



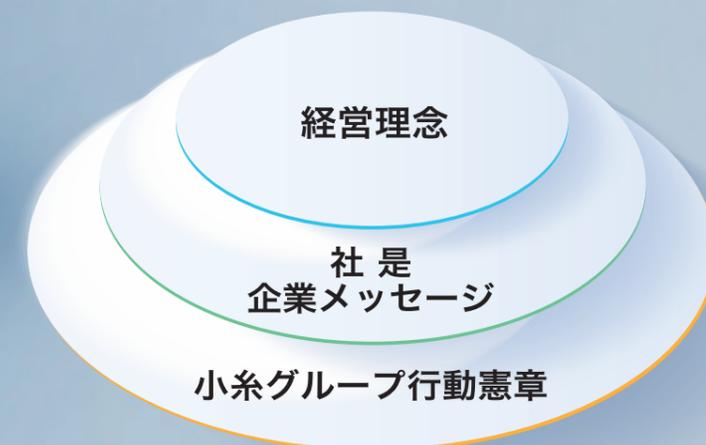
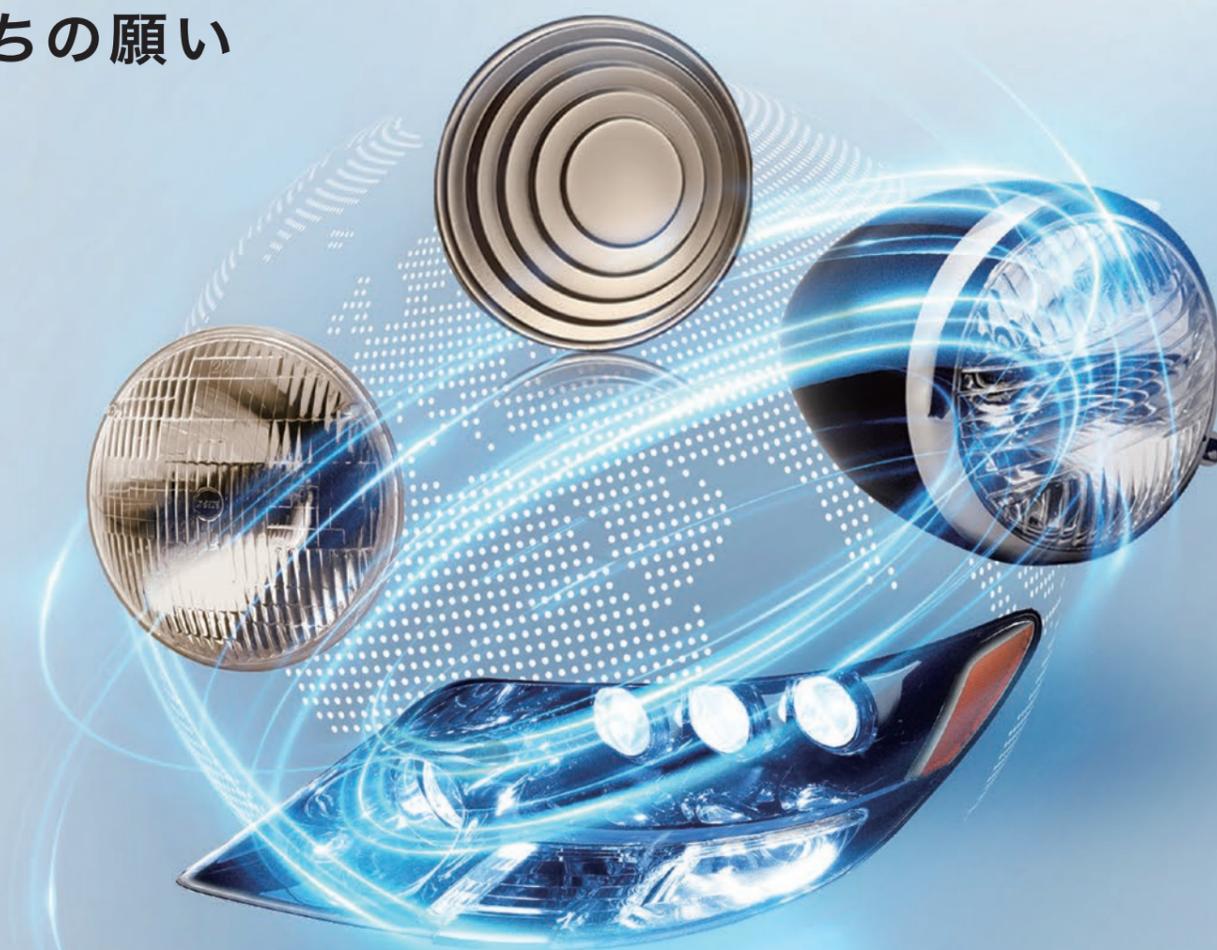
安全を光に託して

Koito

Lighting for Your Safety

安全を光に託して

人とクルマの安全は私たちの願い



創業以来 100 年以上にわたり お客様に安全・安心、そして信頼をお届けする 自動車照明機器のリーディングカンパニー

KOITOグループは、企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、「光」をテーマに自動車・鉄道・航空機・船舶等の輸送機器や、交通システムのあらゆる分野において、お客様の求める新しい価値を創造、社会の進歩発展に貢献しています。

経営理念

わが社は「光」を基本テーマとして顧客ニーズを創造し社会の進歩発展に貢献する
わが社は従業員が希望をもって描く夢の実現に向かって前進する
わが社は社会の一員として社会の共存共栄に資する

社是

着想と断行

企業メッセージ

安全を光に託して
人とクルマの安全は私たちの願い

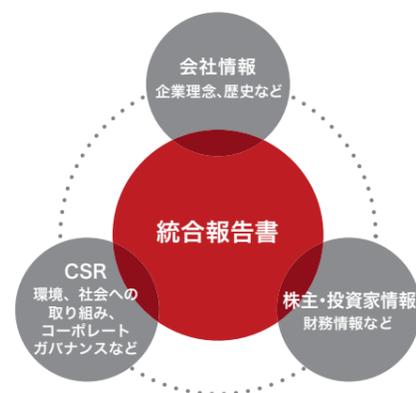
小糸グループ行動憲章

1. 持続可能な成長と社会的課題の解決
2. 信頼される企業活動
3. 社会規範の遵守とグローバルな視野での経営
4. 公正な情報開示と建設的な対話
5. 人権の尊重
6. 働き方の改革と職場環境の充実
7. 環境問題への取り組み
8. 社会への貢献
9. 反社会的勢力との関係遮断、リスク管理の徹底
10. 経営者の役割と本憲章の徹底

目次		
経営理念・企業メッセージ	2	ESGへの取り組み 33
目次・編集方針	4	環境への取り組み 34
		社会への取り組み 43
価値創造ストーリー	5	ガバナンス 50
KOITOグループのあゆみ	6	
KOITOグループの価値創造プロセス	8	会社情報 63
マテリアリティ(優先課題)の特定	10	11年間財務サマリー 64
KOITOグループのバリューチェーン	12	連結財務諸表 66
トップメッセージ	14	株式情報 70
KOITOグループの目指す姿	18	会社情報 71
事業概況	20	
特集 ～社会的課題の解決に向けた取り組み～	30	

編集方針

当社は、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様へKOITOグループへの理解を深めていただくことを目的に、2021年より「統合報告書」を発行しています。KOITOグループの2020年度の業績について説明するとともに、中長期的な事業戦略や取り組みを紹介しています。また、情報開示における公平性・充実化の観点から、日本語版に加え、英語版の報告書を発行しています。本報告書が、皆様にとってKOITOグループをご理解いただく上でお役に立てば幸いです。



報告対象期間

2020年4月1日～2021年3月31日(2020年度)

報告範囲

KOITOグループ(一部小糸製作所単体の報告も含む)

発行年月

2021年6月(年1回発行)

予想及び見通しについて

本報告書には、KOITOグループの将来の計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信に基づく見込みです。そのため、実際の業績は当社の見込みとは異なる可能性のあることをご承知おきください。

参照ガイドライン

- 国際統合報告評議会(IIRC)
「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省
「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
- グローバル・レポーティング・イニシアチブ
「GRIスタンダード」



価値創造ストーリー

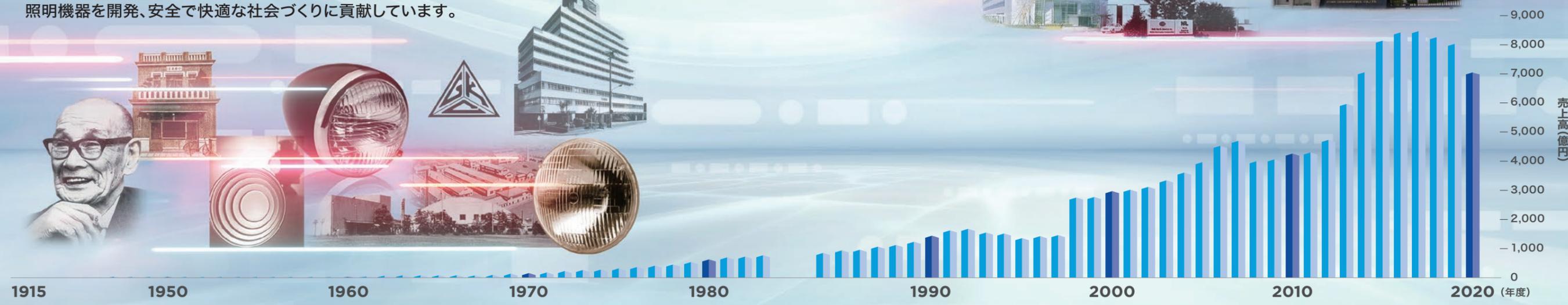
KOITOグループは、常にお客様、ユーザーの立場で考え、付加価値の高い製品・サービスを社会にお届けし、安全で快適な社会づくりに貢献しています。

KOITOグループのあゆみ	6
KOITOグループの価値創造プロセス	8
マテリアリティ(優先課題)の特定	10
KOITOグループのバリューチェーン	12
トップメッセージ	14
KOITOグループの目指す姿	18
事業概況	20
特集 ～社会的課題の解決に向けた取り組み～	30

KOITOグループのあゆみ

KOITOの創業は、1915年、日本で初めて鉄道信号灯用フレネルレンズを開発・生産したことに始まります。

以来、自動車、鉄道、更には航空・船舶など、あらゆるトランスポートの照明機器を開発、安全で快適な社会づくりに貢献しています。



1915

小糸源六郎商店開設

創業者・小糸源六郎は自らが初の国産化に成功した(1912年)鉄道信号灯用フレネルレンズを販売するため、小糸製作所の源流となる小糸源六郎商店を東京市京橋区(現在の東京都中央区京橋)に創業した。



1957

オールガラスSBヘッドランプを生産・販売開始

1951年からオールガラスSBヘッドランプの研究を進めてきたが、静岡工場で試作・改良を重ねた結果、1957年に実用化に成功し、同年10月よりトヨタ自動車工業(現・トヨタ自動車)をはじめ各社に納入を開始した。



1985

世界初オール樹脂製異形ヘッドランプを生産・販売開始

軽量化とデザイン性向上につながるランプの樹脂化に取り組み、1981年に樹脂レンズ、更に高い耐熱性と成形精度を持つBMCリフレクターを開発、1985年1月に世界初のオール樹脂製異形ヘッドランプがトヨタ自動車「ソアラ」に採用された。



2007

世界初LEDヘッドランプを生産・販売開始

白色LEDの急速な高効率化を受け、これをロービーム光源に採用したヘッドランプを開発。配光と放熱の効率を向上させ、2007年5月、世界初で市場投入、トヨタ自動車「レクサスLS600h」に採用された。



1936

自動車照明器事業に進出

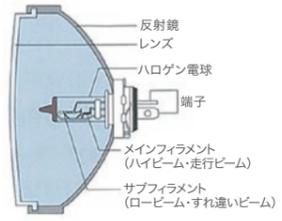
1932年軍用側車付二輪車「くろがね号」前照灯、1933年三輪トラック用前照灯納入などの実績を踏まえて、1936年に豊田自動織機製作所自動車部(現・トヨタ自動車)に「AA型」乗用車用前照灯を納入し、自動車照明器事業に進出した。



1978

ハロゲンヘッドランプを生産・販売開始

高光度で防眩性能に優れたハロゲン電球は1971年欧州で、1978年には米国で規格化された。これに対応するため、1978年7月からSBヘッドランプ、SSBヘッドランプにハロゲン光源(当初は輸入品)を組み込んで生産を開始した。



1996

ディスチャージヘッドランプを生産・販売開始

ディスチャージヘッドランプ(GDHL)は電極間放電による発光を利用した光源で、光量の増加、長寿命、省エネなどに優れていた。次世代のランプとしてこの開発に取り組み、パラストと呼ばれる制御回路とともに開発に成功、1996年の日産自動車「テラノ」、トヨタ自動車「マークII」に採用された。



2019

世界初ブレードスキャン®ADBを生産・販売開始

高速回転するブレードミラーにLEDの光を反射させ、より細かな配光制御を可能とするADB(Adaptive Driving Beam)システムを開発。2019年8月、世界初の市場投入として、トヨタ自動車「レクサスRX」に採用された。



創業期 1915~1945

- 1915 小糸源六郎商店創業(東京・京橋) 鉄道信号灯用フレネルレンズの販売開始
- 1930 小糸源六郎商店から小糸製作所に商号変更
- 1935 品川工場開設
- 1936 株式会社小糸製作所設立 資本金250万円
- 1943 静岡工場開設

戦後復興期・発展期 1946~1980

- 1949 株式を東京、大阪両証券取引所に上場
- 1955 商標 **KOITO** を制定
- 1961 本社を東京都港区芝高輪南町(現在の港区高輪)に移転
- 1968 米国イリノイ州にシカゴ事務所開設
- 1970 東京・港区に本社屋開設
- 1972 静岡県に航空電装・電子工場開設
- 1977 静岡県に榛原工場開設
- 1979 日本初異形ヘッドランプ生産・販売開始

拡大期 1981~1999

- 1981 世界初樹脂レンズヘッドランプ生産・販売開始
- 1983 米国イリノイ州にNorth American Lighting, Inc. (NAL)設立
- 1985 社は「着想と断行」制定
- 1986 タイにTHAI KOITO COMPANY LIMITED (タイ・コイト)設立 静岡県に相良工場開設
- 1988 台湾・大億交通工業製造股份有限公司(大億交通)へ資本参加
- 1990 プロジェクター・ヘッドランプ生産・販売開始
- 1992 静岡県に富士川工場開設
- 1996 英国・BRITAX VEGA LIMITED (BRITAX VEGA)へ資本参加
- 1997 静岡工場に技術センター開設
- インドにINDIA JAPAN LIGHTING PRIVATE LIMITED (IJL)設立
- 1999 BRITAX VEGAをKoito Europe Limited (KEL)に社名変更

グローバルNo.1サプライヤーへ 2000~現在

- 2001 チェコにKoito Czech s.r.o. (KCZ) 設立
- 2003 世界初スイブル式AFS(Adaptive Front-Lighting System: 配光可変型ヘッドランプ)生産・販売開始
- 2005 中国・福州大億灯具工業有限公司を子会社化 佐賀県に小糸九州株式会社設立 中国に広州小糸車灯有限公司設立
- 2006 静岡工場 シールドビーム生産終了(累計4億3千万個)
- 2010 インドネシアにPT. INDONESIA KOITO設立
- 2012 メキシコにNorth American Lighting Mexico, S.A. de C.V.設立
- 2014 中国に湖北小糸車灯有限公司設立
- 2015 創業100周年を迎える
- 2017 ブラジルにNAL do Brasil設立 マレーシアにKOITO MALAYSIA SDN. BHD.設立
- 2019 イスラエル・BrightWay Vision Ltd. へ資本参加
- 2020 米国・Cepton Technologies, Inc. へ資本参加 小糸開発センター開設(愛知県)

KOITOグループの価値創造プロセス



マテリアリティ(優先課題)の特定

KOITOグループの取り組みは、2015年9月に国連が採択した「持続可能な開発目標(SDGs)」との親和性・関連性が高く、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献できると考えています。

これらの取り組みを加速するため、GRI(Global Reporting Initiative)のガイドラインを参照し、KOITOグループが特に注力していくマテリアリティ(優先課題)と解決すべきSDGsを、さまざまな社会課題の中から特定しました。

今後も事業活動を通じたSDGsの達成に貢献してまいります。



小糸グループ行動憲章

当社グループは、「光」をテーマとして顧客のニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献するとともに、株主・顧客・従業員・取引先等すべてのステークホルダーとの共存共栄を図ることを経営の基本方針とする。

この基本方針に則り、次の10原則を制定し、企業に求められる国内外のあらゆる法令、国際ルール、及びその精神を遵守することはもとより、企業倫理に沿った企業行動を実施する。

さらに、社会の持続可能な成長に向け、事業活動を通じた社会的課題の解決を図るとともに、社会的責任を果たしていく。

<p>01 持続可能な成長と社会的課題の解決</p> <p>私たちは、ものづくりを革新し、社会に有用で安全な製品・サービスを開発、提供することにより、持続可能な成長と社会的課題の解決を図る。</p>	<p>02 信頼される企業活動</p> <p>私たちは、安全かつ高品質な製品・サービスを開発、提供し、これらに関する適切な情報提供や社会的責任の履行を通じて、お客様の満足と信頼を獲得する。</p>	<p>03 社会規範の遵守とグローバルな視野での経営</p> <p>私たちは、関係法令等を遵守し、公正、透明、自由な市場競争ならびに適正な取引、責任ある調達を行う。また、グローバルな企業活動においても、国際ルールや現地の法令遵守はもとより、文化や習慣を尊重し、政治、行政との健全な関係を保つ。</p>
<p>04 公正な情報開示と建設的な対話</p> <p>私たちは、企業情報を適切、効果的かつ公正に開示し、株主はもとより、取引先、地域の方々など、企業をとりまく幅広いステークホルダーと建設的な対話を行い、企業価値の向上を図る。</p>	<p>05 人権の尊重</p> <p>私たちは、すべての人々の人権を尊重する。</p>	<p>06 働き方の改革と職場環境の充実</p> <p>私たちは、個人の国籍や性別などに関わりなく、従業員の人格、多様性、個性を尊重するとともに、各人の能力を発揮できる健康と安全に配慮した働きやすい職場環境づくりに努め、一人ひとりの能力を最大限に高める。</p>
<p>07 環境問題への取り組み</p> <p>私たちは、「人と地球にやさしいものづくり」をテーマに、事業活動を通じた地球環境保全に主体的に取り組む。</p>	<p>08 社会への貢献</p> <p>私たちは、「良き企業市民」としての責任を自覚し、積極的に社会貢献活動を行い、豊かな社会の実現に寄与する。</p>	<p>09 反社会的勢力との関係遮断、リスク管理の徹底</p> <p>私たちは、市民生活や企業活動に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として関係を遮断し、毅然とした対応を行うとともに、テロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、組織的なリスク管理の徹底を図る。</p>
<p>10 経営者の役割と本憲章の徹底</p> <p>経営者は、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、経営にあたり、小糸グループ及びサプライチェーンに周知徹底させるとともに、本憲章の精神に基づく行動を促す。また、社内外の声を常時把握し、実効あるガバナンスを構築して、企業倫理の徹底を図る。さらに、本憲章の精神に反し社会の信頼を失うような事態が発生した時には、経営者自らが率先して問題解決、原因究明、情報開示、再発防止等に努め、その責任を果たすとともに、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行う。</p>		

マテリアリティの特定プロセス

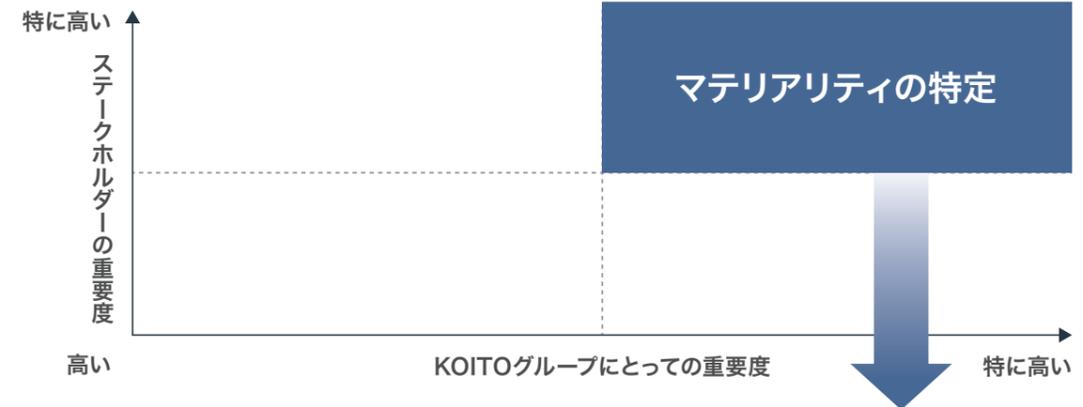


STEP 1: KOITOグループが事業活動を通じて解決すべき社会課題を抽出

STEP 2: 抽出した課題をステークホルダーとKOITOグループの視点から重要度を評価

STEP 3: 評価した課題の内、「特に高い」領域に位置する項目をマテリアリティと特定し、SDGsと関連付け

STEP 4: 特定したマテリアリティを取締役会にて承認



	マテリアリティ	関連するSDGs	取り組み宣言
環境	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化防止 P.38 環境負荷物質・廃棄物低減 P.40 水資源の確保 P.41 		<ul style="list-style-type: none"> 「人と地球にやさしいものづくり」をテーマに、CO₂排出量削減・環境負荷物質低減・資源循環等を推進します。 主力製品の更なる省電力・軽量化に努め、CO₂排出量の削減に貢献します。
安全・安心	<ul style="list-style-type: none"> 交通事故低減 P.30 持続可能な社会に貢献する技術開発 P.43 製品の品質向上 P.44 		<ul style="list-style-type: none"> 社会に有用で安全・安心な製品・サービスを開発、提供することにより、持続可能な成長と社会的課題の解決を図ります。 自動運転社会を見据え、センサ(LiDAR・カメラ等)を含めた製品開発を推進します。 安全かつ高品質な製品・サービスを開発、提供し、お客様の満足と信頼を獲得します。
企業基盤	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス P.54 コーポレート・ガバナンス P.50 情報セキュリティ P.57 人材育成 P.48 労働安全衛生 P.48 働き方改革 P.47 人権尊重 P.49 減災体制 P.56 		<ul style="list-style-type: none"> 健全な経営体制の構築に向け、コーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンス強化を推進します。 情報セキュリティ上のリスクに備え、情報資産の保護に努めます。 従業員一人ひとりが能力を最大限発揮し、安全・安心で生き生きと働けるよう職場環境を整備します。 すべての人々の人権を尊重する取り組みを推進します。 サプライチェーン全体での減災体制を強化します。

KOITOグループのバリューチェーン

KOITOグループは、研究開発、調達、生産・品質管理、受注・販売のそれぞれのバリューチェーンにおける強みを発揮し、付加価値の高い製品・サービスを社会にお届けし、企業価値の向上を目指しています。

研究開発



調達



生産・品質管理



受注・販売



概要

KOITOグループは、光学、エレクトロニクス等の先端技術を駆使し、安全・安心を追求するとともに、環境に配慮した独創的なシステム商品の研究開発を実施しています。

KOITOグループの研究開発活動は、基礎研究と製品開発の2つに大別されます。

基礎研究

日本の技術センターを中心に、当社のコア技術(光学・電子・機構・構造等)の更なる進化による市場ニーズを先取りした次世代製品の実現に向け、研究を実施しています。

製品開発

自動車メーカーなど顧客へ新技術提案を行うとともに、開発計画、要求仕様に適合する製品開発を行っています。

KOITOグループは、製品の製造にあたって必要な材料・部品の仕入先を選定し、部品調達を行っています。仕入先の選定にあたっては、部品の仕様、月間数量、単価・金型等の見積価格を基に判断しています。また、新規調達を実施する場合、仕入先の工場監査を行い、認定を行っています。

材料・部品の調達計画は、KOITOグループの生産計画に基づいて立案、管理しています。

KOITOグループは、関係会社や仕入先から購入した材料・部品を用い、自ら開発・設計した製品を製造しています。関係会社における新製品の製造開始時や製造工程の変更時には、工場監査を行っています。

KOITOグループは、自動車メーカーなどの顧客や関係会社からの発注予想(月次・年間・中長期計画等の内示)、及び確定発注に基づき、納入計画、在庫計画などを勘案した生産計画を策定しています。

品質管理においては、KOITOがグループ全体の品質保証に関する管理運営を行い、品質検査基準や品質管理方法等を策定しています。製造に従事する関係者は、当該基準・管理方法に基づき、品質管理活動を実施しています。

KOITOグループは、グローバルで顧客ニーズを把握、関係本部と協業にて具現化、プレゼンテーションを通じて提案、受注・販売活動を行っています。

KOITOグループは、顧客との良好な信頼関係のもと安全・環境に貢献する次世代製品を提案、販路・売上拡大を目指しています。

KOITOグループの強み

- 世界5極(日本・米州・中国・欧州・アジア)でのグローバルな研究開発体制
- 顧客・仕入先・外部機関等との連携によるニーズの的確な把握と製品への反映
- ADB(Adaptive Driving Beam:配光可変ヘッドランプ)による夜間視界の拡大など安全・安心の提供
- LED化の推進など、省電力・小型・軽量の製品による環境への貢献
- 豊富な知見・経験に基づく技術課題への迅速な対応
- 多様性のある技術人材の育成・強化のための教育体制

- 現地調達・最適地調達を可能にするグローバルな調達体制
- 現地調達の拡大による為替変動影響の緩和
- 仕入先との良好で強固な関係性の維持・強化
- 仕入先との協業による継続的な改善活動により高いレベルのQCDD(Quality, Cost, Delivery, Development)の実現
- 災害発生時に仕入先の被害状況や問題を迅速に把握し、仕入先と連携して必要な対策が取れる体制整備
- 持続可能な社会の実現に向けたサプライチェーン全体を通じたCSR/ESG活動の推進

- KPS(小糸生産方式)による適正な生産体制
- 世界5極でのグローバルな生産体制と品質保証体制
- KOITOの静岡地区をマザー工場とし、海外工場の立ち上げや各種課題の対策を支援
- グループ全体の従業員に対し技能/技術の伝承と向上を目指した実習、研修を実施
- 生産現場における改善活動の強化と継続

- 世界5極でのグローバルな情報収集・販売体制
- 世界トップシェアの販売力
- 変化・多様化する顧客ニーズの的確な把握と具現化提案力
- 顧客との密接なコミュニケーションに基づく良好で強固な関係性の維持・強化
- 自動車照明器事業で培った光源・配光技術を航空・鉄道関連製品へ応用した商品提案

取り組み課題

- CASE(コネクティッド・自動運転・シェアリング・電動化)、MaaS(モビリティ・アズ・ア・サービス)など急速な技術・市場ニーズの変化、開発競争激化に対応する研究開発テーマの推進
- 安全・安心なクルマ社会の実現と社会的課題の解決に貢献する先進技術開発の推進
- 各種シミュレーションやICT等の活用による製品開発の効率化

- 供給柔軟性の確保、サプライチェーンBCPの実効性強化による安定調達
- 仕入先ポートフォリオの最適化(協業と競争原理の徹底)
- サプライチェーン全体でのCSR/ESG活動のレベルアップ
- 環境負荷物質の適正な管理、地球温暖化対策など、サプライチェーン全体における環境負荷低減

- グローバルなQCDDの向上による競争力強化
- 製品の高度化・複雑化に対応する品質マネジメントの強化
- 地球環境保全や環境負荷物質低減に貢献する生産設備・工程へのシフト
- スマートファクトリーの実現など、AI・IoT等を活用した生産性の向上
- 建屋・設備の耐性強化、補完的供給力の向上など、生産現場におけるBCPの強化

- 顧客・市場ニーズを反映した受注・販売体制の強化
- 安全・安心なクルマ社会の実現と社会的課題の解決に貢献する魅力ある製品の提案
- 顧客満足度の向上
- コンプライアンス意識の醸成・強化に向けた教育・研修

トップメッセージ

企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、持続可能な社会の実現と社会的課題の解決に貢献してまいります。

KOITOグループは、1915年の創業以来、「『光』を基本テーマとして顧客ニーズを創造し社会の進歩発展に貢献する」という経営理念や社是「着想と断行」のもと、独創的な発想で魅力ある製品を開発・実用化し、社会の安全・安心に貢献してまいりました。その活動は、国連で採択された「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs)」との親和性・関連性が高いものと認識しています。

KOITOグループとしてSDGsやESG(環境・社会・ガバナンス)視点での事業活動を更に推進、活発化するために、2021年1月、企業行動憲章である「小糸グループ行動憲章」を改定するとともに、KOITOグループの持続的な成長と社会的課題の解決を関連付け、**14のマテリアリティ(優先課題)を特定**しました。これら課題の解決を通じて、持続可能な社会の実現に貢献、すべてのステークホルダーから信頼される企業を目指しています。

2020年度の振り返りと2021年度の見通し

2020年度の自動車産業は、日本では、内需・輸出向けともに生産台数は前期に比べ減少しました。海外では、中国等で前期に比べ増加しましたが、北米・欧州及びASEAN・インド等で減少し、世界自動車生産台数は前期に比べ減少しました。

このような状況のもと、KOITOグループの業績は、新規受注の拡大や自動車ランプのLED化進展はありましたが、自動車生産台数の減少により日本・北米・アジア等で前期比減収となったことから、連結売上高は減収となりました。利益につきましては、減収のなか費用削減と合理化を強力に推進したものの、新規受注対応の投資、LiDARなど将来に向けた研究開発投資もあり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の各利益において減益となりました。



取締役会長 兼 CEO
大嶽昌宏

取締役社長 兼 COO
三原弘志

2021年度の自動車産業は、新型コロナウイルスの影響継続、半導体の需給ひっ迫等が懸念されていますが、世界自動車生産台数は、回復が期待されています。

KOITOグループの業績につきましては、自動車生産台数の回復に伴い前期比増収を計画しています。これにより利益につきましては、新規受注対応の投資、将来に向けた研究開発投資の増があるものの、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の各利益において増益の見通しであります。

今後とも、皆様のご期待にお応えすべく、収益向上に努めてまいります。

新型コロナウイルスへの対応

ロックダウン(都市封鎖)や自動車生産・需要の急減速等により、KOITOグループでは、一時生産調整や生産休止を実施するなど、大きな影響がありましたが、新型コロナウイルス感染拡大を防止し、お客様やお取引先、従業員及びそのご家族の安全を最優先に、政府・自治体の要請等に基づいた各種対策・対応を実施してまいりました。

こうした中、事業活動の安定性・継続性の維持を図るためには、グループ内の相互供給・相互補完などを含めた、世界5極(日本・米州・中国・欧州・アジア)の開発・生産・供給体制の強化・充実が重要であると再認識いたしました。また、一極集中調達によるリスクも明らかになったため、集中購買している部材等を洗い出し、コストとリスク低減の両面から、適切な調達方法やあるべきサプライチェーンの姿を改めて検討しています。

また、コロナ禍を契機にITを活用した業務効率化や、時差通勤・在宅勤務など従業員の柔軟な働き方、ワークライフバランスの充実を促進、KOITOグループの更なる成長につなげるべく、改善を図っています。

「グローバルNo.1サプライヤー」を目指し、さまざまな取り組みを加速させています。

自動車産業は、いわゆるCASE（コネクティッド・自動運転・シェアリング・電動化）、MaaS（モビリティ・アズ・ア・サービス）など100年に一度の変革期にあり、また、グローバル化の進展に伴い、世界競争・世界最適地生産がますます加速しています。

こうした中、KOITOグループは、中長期的な成長に向け、「世界をリードする技術・先進性」、「持続的成長」、「信頼される企業」をキーワードに、「グローバルNo.1サプライヤー」を目指してさまざまな取り組みを加速しています。



世界をリードする技術・先進性

KOITOグループは、社是「着想と断行」の精神のもと、安全・安心な交通社会の実現に向け、常に時代や市場に先駆けた技術・製品を創出、お客様のニーズに対応した事業を展開してまいりました。

技術力はKOITOグループの競争力の要であり、KOITOの技術センターを中心とした世界5極体制を確立しています。LEDヘッドランプやADB（Adaptive Driving Beam:配光可変ヘッドランプ）など、夜間のドライバーの視界確保に寄与する製品の提供を通じた交通事故低減を目指し、**2030年度のLEDヘッドランプ採用率100%、ADB採用率50%を目標に、製品バリエーションの充実・低コスト化を進め、普及拡大を図っています。**

また、自動運転社会に向けLiDARや全天候カメラなどセンシング技術の開発に挑戦しており、2023年の実用化を目指しています。

KOITOグループの将来の成長に向け、DX（デジタルトランスフォーメーション）により生産性の向上、及び付加価値創造力の向上に努めるとともに、今後も研究開発に対しては積極的に投資してまいります。

世界5極の研究開発体制



持続的成長

KOITOグループは、「ものづくりは人づくり」、従業員は企業成長の原動力であるという考えのもと、「**コミュニケーション&コラボレーション**」をキーワードに、従業員一人ひとりの持つ知識・経験・気づき・問題意識の共有を多様な手段により促進し、全員参加で課題に取り組む生き生きとした職場づくりを目指しています。

一人ひとりが確実に成長を実感しながら新たな挑戦に取り組めるよう、ワークライフバランスの充実、ダイバーシティの推進や、人材育成制度の拡充、体系的な人材育成達成度評価の再構築に取り組んでいます。

信頼される企業

法令・社会規範・企業倫理・社内規程等の遵守を徹底し、従業員一人ひとりへのコンプライアンス意識の浸透を図り、すべてのステークホルダーからの更なる信頼向上に努めてまいります。

近年では、自動車の電動化などの加速に伴い、自動車部品が高度化・複雑化する中、品質向上が重要になっています。KOITOグループでは、問題・課題の気づきとその共有、前後工程との相互理解等により、現場力を強化、不具合の真因を追究し、個の保証、**世界No.1の品質・信頼性**によりお客様から選んでいただける品質を目指しています。

環境面においては、脱炭素社会、カーボンニュートラルを意識し、グループ一体となって**CO₂排出量・環境負荷物質削減、資源循環等を推進し**「人と地球にやさしいものづくり」を展開してまいります。

また、災害への備え等リスク管理の徹底を図り、企業力の強化を図っています。

世界を照らす新たな挑戦

今後とも、KOITOグループは企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、自動車照明器のリーディングカンパニーとして持続可能な社会の実現と社会的課題の解決を目指し、事業活動を強化してまいります。

「世界を照らす新たな挑戦」を企業スローガンに、最新・最高のテクノロジーの追求と更なる性能・品質向上を目指し、従業員の育成・レベルアップに取り組むとともに、「常にお客様の立場で考え、ご満足いただける製品・サービスを提供する」という基本姿勢を忘れることなく、努力し続けてまいりますので、引き続き、皆様のご支援ご厚情を心よりお願い申し上げます。

2021年6月



KOITOグループの目指す姿

KOITOグループは、「グローバルNo.1サプライヤー」を実現すべく、「世界をリードする技術・先進性」「持続的成長」「信頼される企業」の3つを柱として事業活動を行っています。

グローバルNo.1サプライヤー [3つの柱]



具体的な施策(戦略)

TACTICS 01

グループ全体での開発・生産・販売部門を更に強化するなど、グローバル5極体制(日本・米州・中国・欧州・アジア)の充実を図る。

TACTICS 02

モビリティ変化への対応をはじめ、お客様・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある商品を提供する。

TACTICS 03

高品質・安全性を追求するとともに、環境保全及びコンプライアンス強化を推進する。

TACTICS 04

経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の更なる強化を図る。

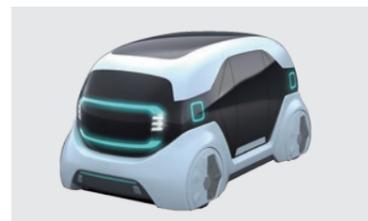
1 世界をリードする技術・先進性

LEDの次を担う新技術をはじめとする世界初の技術・製品、先進的なデザイン、革新的な新材料・新工法等の開発に取り組み、交通社会の安全・安心に貢献する。

- 自動車ランプの更なるLED化・ADB化、軽量化や、LiDAR・全天候カメラ等の開発をグループ企業、外部機関(ベンチャー企業・大学等)と協業・連携して、早期に魅力的な製品を世界中のお客様にお届けし、交通社会の安全・安心に貢献する。
- 新たな価値を創造する新製品の開発・市場投入による市販部門、航空機部門の事業拡大等、売上拡大に向けた取り組みを強化する。



世界初ブレードスキャン*ADB搭載トヨタ自動車「レクサスRX」



次世代ランプ搭載 コンセプトモデル

	2020年度実績	2021年度計画	2025年度見通し
LEDヘッドランプ搭載比率	64%	74%	90%
ADB搭載ヘッドランプ比率	5%	8%	25%

2 持続的成長

社会や顧客ニーズを先取りした価値の創造、盤石な収益構造の構築、多様な人材の育成等に取り組み、持続的な成長を実現する。

- グローバルでの開発・生産・販売体制の拡充、グローバル情報基盤・ネットワーク整備により、海外事業体との情報共有・仕事のやり方を革新、グローバルでの事業体制を強化する。
- ニューノーマルな働き方として在宅勤務制度を導入するなど、ワークライフバランスの充実に取り組むとともに、女性・高齢者など多様な人材の活躍を推進する。
- 論理的思考や表現手法等の研修拡充、体系的な教育研修制度と達成度評価の仕組みを再構築し、一人ひとりの確実な成長、新たな挑戦に取り組む人材の育成を促進する。

	2025年度目標
女性管理職数	2014年度比 4倍
月平均残業時間	17時間以下



(小糸製作所)

3 信頼される企業

安全で人と地球にやさしい製品の提供、品質重視のものづくり、従業員の働きがい向上、コンプライアンスの徹底等に取り組み、信頼される企業を構築する。

- コンプライアンスの徹底、お客様・取引先との共栄、株主・地域社会への貢献等、CSR推進に取り組む。また、地球との共生、環境負荷低減、再生可能エネルギー活用等を推進するとともに、災害への備え等のリスク管理徹底を図り、すべてのステークホルダーからの更なる信頼を向上する。
- 製品が高度化・複雑化する中、研究開発、設計、評価・実験、生産、仕入先までを含めたすべての部門が能動的に連携した品質への取り組みを推進し、市場・納入・工程内不良の再発を防止する。
- 問題・課題の気づきとその共有、前後工程との相互理解等により現場力を強化、不具合の真因を追究し、個の保証、世界No.1の品質・信頼性を目指す。

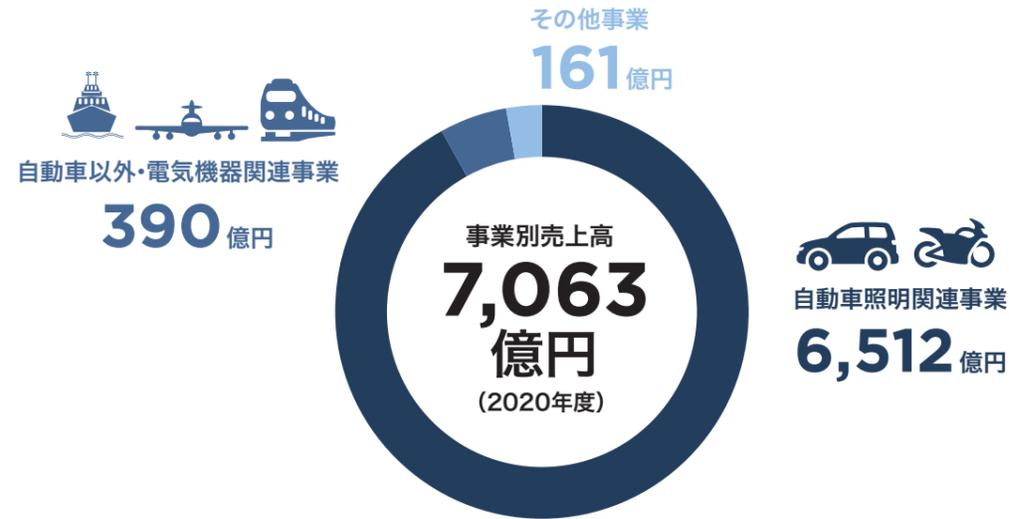
	2020年度目標	2020年度実績
CO ₂ 原単位	△13% (2015年度比)	△17% (2015年度比)
廃棄物原単位	△18% (2015年度比)	△31% (2015年度比)
水使用量原単位	△9% (2015年度比)	△27% (2015年度比)
VOC排出量	250t以下	220t

(小糸製作所)



事業概況

KOITOグループは、自動車・鉄道・航空・船舶等、あらゆるトランスポートの照明機器を開発・生産・販売しています。



自動車部品(前照灯・補助灯)



LEDヘッドランプ



二輪車用LEDヘッドランプ

自動車部品(標識灯・その他灯具)



LEDリアコンビネーションランプ

サイドターンシグナルランプ

鉄道関連部品 / 航空機器部品 / 特殊機器



鉄道車両用照明

航空機用機内照明

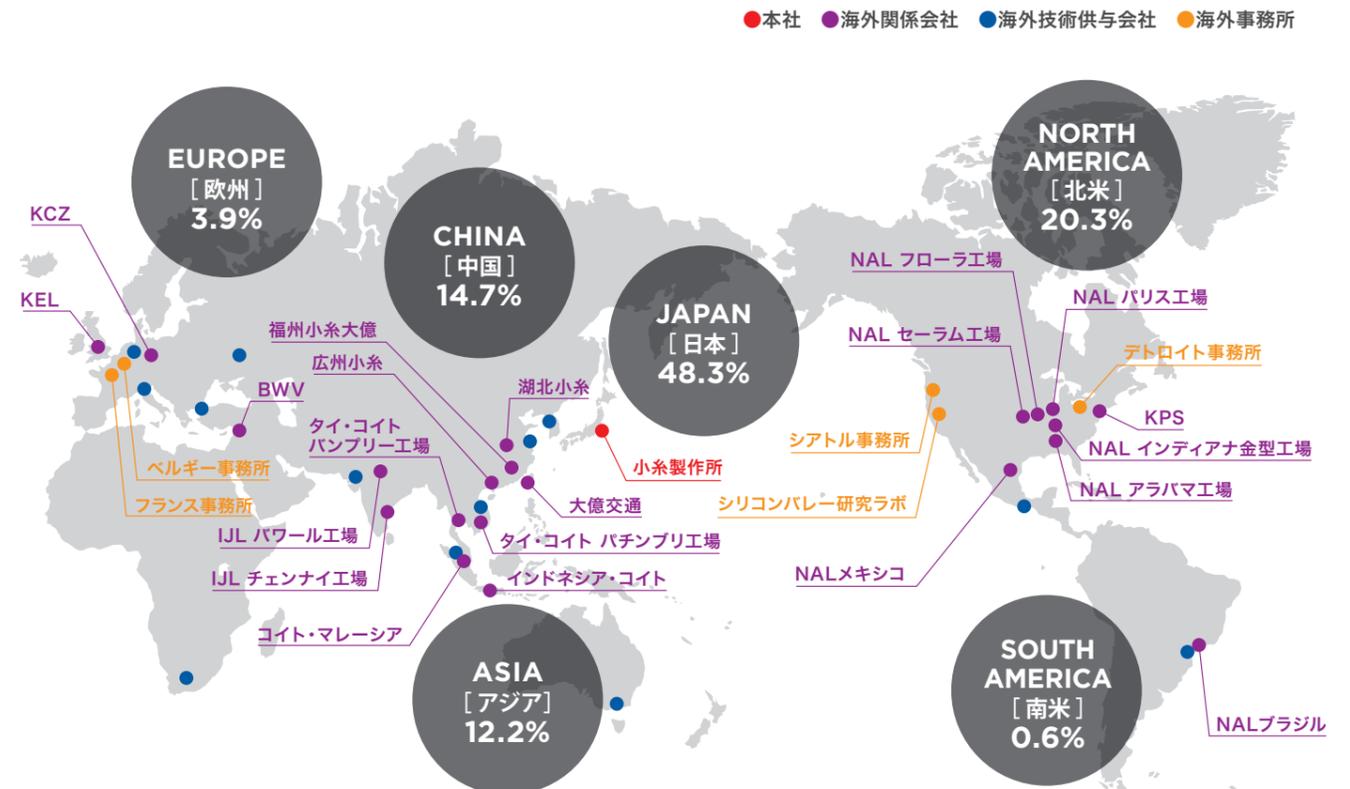
鉄道車両用シート

LED投光器

グローバルネットワーク

KOITOグループは、13カ国31社で構成され、世界5極(日本・米州・中国・欧州・アジア)のグローバルネットワークにより、世界中のお客様に製品・サービスを提供しています。グローバルな視点で各国のニーズを的確に捉えた開発・生産体制を展開するとともに、グループ全社を挙げて、「お客様第一」を基本に世界最高のQCDD(Quality, Cost, Delivery, Development)を追求し続けています。

グローバルネットワークを活かした関係会社間における相互補完・相互供給により、コロナ禍においても世界中のお客様に安定して製品・サービスを提供しています。



● 海外関係会社

ノース・アメリカン・ライティング・インク(米国)
ノース・アメリカン・ライティング・メキシコS.A. de C.V.(メキシコ)
KPS N.A., INC.(米国)
エヌ・イー・エル・ド・ブラジル・インドゥストリア・イ・コメルシオ・デ・コンポーネンテス・ジ・イルミナサン・オ・リミターダ(ブラジル)
コイト・ヨーロッパ・リミテッド(英国)
コイト・チェコス.r.o.(チェコ)
広州小糸車灯有限公司(中国)
湖北小糸車灯有限公司(中国)
福州小糸大億車灯有限公司(中国)
タイ・コイト・カンパニー・リミテッド(タイ)
PT. インドネシア・コイト(インドネシア)
大億交通工業製造股份有限公司(台湾)
インドア・ジャパン・ライティング・プライベート・リミテッド(インド)
コイト・マレーシア・エス・ディ・エヌ・ピー・エッチ・ディ(マレーシア)
ブライトウェイ・ビジョン・リミテッド(イスラエル)

● 国内関係会社

小糸九州株式会社
コイト運輸株式会社
アオイテック株式会社
静岡電装株式会社
日星工業株式会社
藤枝オートライティング株式会社
静岡ワイヤーハーネス株式会社
榛原工機株式会社
静岡金型株式会社
コイト保険サービス株式会社
竹田サンテック株式会社
株式会社ニュー富士
コイト電工株式会社
ミナモト通信株式会社
丘山産業株式会社

JAPAN [日本]

2020年度の国内自動車生産は、国内向け・輸出向けともに前期に比べ大幅に減少し、800万台を下回りました。

小糸製作所

2020年度売上高は、新規受注の拡大や自動車ランプのLED化が進展したものの、国内自動車生産台数の減少により、前期比12.4%減収の3,122億円となりました。

利益につきましては、改善合理化を推進したものの、売上の減少や研究開発の強化、及び新規受注対応の設備投資に伴う償却費負担の増等により、営業利益は前期比17.3%減の211億円、経常利益は同18.3%減の381億円、当期純利益は同8.6%減の380億円となりました。

設備投資につきましては、自動車照明器の新製品・モデルチェンジ及び改善合理化・原価低減関連設備と金型・治具などを主体に、121億円を実施しました。



小糸製作所 静岡工場



小糸製作所 榑原工場



小糸製作所 相良工場



小糸製作所 富士川工機工場

小糸九州

小糸九州は、自動車メーカー各社の九州・中国地方での生産に対応するとともに、小糸製作所との連携による相互供給、相互補完などを担っています。



小糸九州 本社・工場

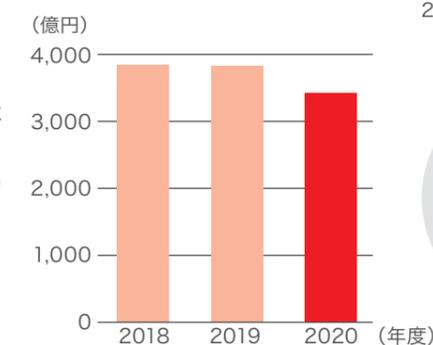
自動車照明関連以外の事業

自動車照明関連以外の事業として、コイト電工などが鉄道車両機器・鉄道車両用シート、情報システム機器、交通システム機器の製造・販売等を行っています。



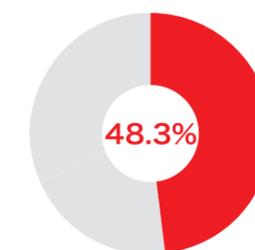
コイト電工 本社・富士長泉工場

売上高 [日本]



売上高構成比率 [日本]

2020年度



新規受注の拡大や自動車ランプのLED化進展はありましたが、自動車生産台数の減少により、国内事業における売上高は前期比11.1%減の3,410億円となりました。

NORTH AMERICA [北米]

2020年度の北米自動車生産は、1,300万台レベルと前期に比べ減少しました。北米においては、米国、及びメキシコにて事業を展開しています。

United States (米国)

米国では、ノース・アメリカン・ライティング・インク (NAL) にて事業を展開しています。NALは、米国イリノイ州のパリス工場、フローラ工場、セーラム工場、及び米国南部のアラバマ工場の計4工場にて自動車照明器を生産。全米No.1の独立系ランプメーカーとして、米系、及びすべての日系自動車メーカーへ納入しています。また、インディアナ州のインディアナ金型工場にて金型を製造。研究開発については、ミシガン州ファーミントンヒルズ市の技術センターにて製品開発を進めています。

自動車照明関連以外の事業として、KPS N.A., INC.では、鉄道車両用電装品の製造・販売を行っています。



■NAL 本社 (パリス)



■NAL パリス工場



■NAL フローラ工場



■NAL セーラム工場



■NAL アラバマ工場



■NAL インディアナ金型工場



■NAL 技術センター

Mexico (メキシコ)

2014年9月に自動車照明器の生産を開始したノース・アメリカン・ライティング・メキシコ (NALメキシコ) は、拡大するメキシコの自動車生産に対応しています。



■NALメキシコ

SOUTH AMERICA [南米]

2020年度の南米自動車生産は、220万台レベルと前期に比べ減少しました。

新規受注の拡大等はありませんでしたが、自動車生産台数の減少や為替換算の影響により、売上高は前期比4.1%減の45億円となりました。

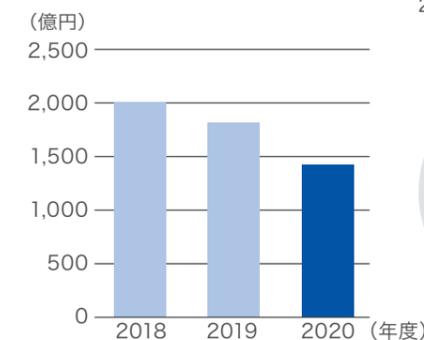
Brazil (ブラジル)

自動車産業の中長期的な成長が期待されている南米市場への対応として、2017年1月、ブラジル サンパウロ州にエヌ・エー・エル・ド・ブラジル・インドウストリア・イ・コメルシオ・デ・コンポーネンテス・ジ・イルミナサンオ・リミターダ (NALブラジル) を設立、2018年5月より生産を開始しました。



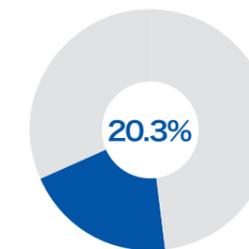
■NALブラジル

売上高 [北米]

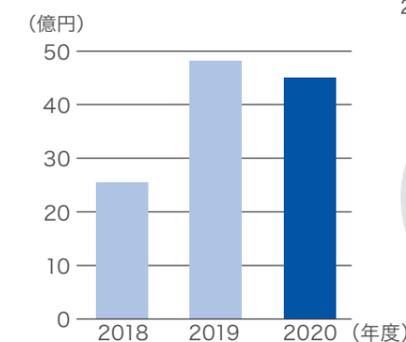


売上高構成比率 [北米]

2020年度

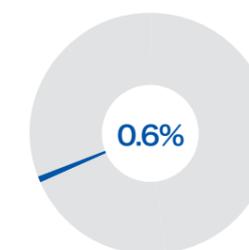


売上高 [南米]



売上高構成比率 [南米]

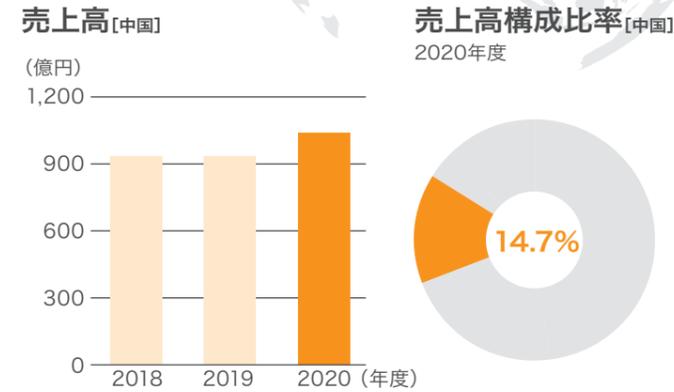
2020年度



CHINA [中国]

2020年度の中国自動車生産は、2,700万台レベルと前期に比べ増加しました。

自動車生産台数が増加したことにより、売上高は前期比10.4%増の1,034億円となりました。



中国においては、広州小糸車灯有限公司(広州小糸)、湖北小糸車灯有限公司(湖北小糸)、及び福州小糸大億車灯有限公司(福州小糸大億)の3社にて自動車照明器事業を展開しています。
研究開発においては、広州小糸の技術セクションを主体に、現地ニーズへの対応を図っています。



■広州小糸



■広州小糸 技術セクション



■湖北小糸

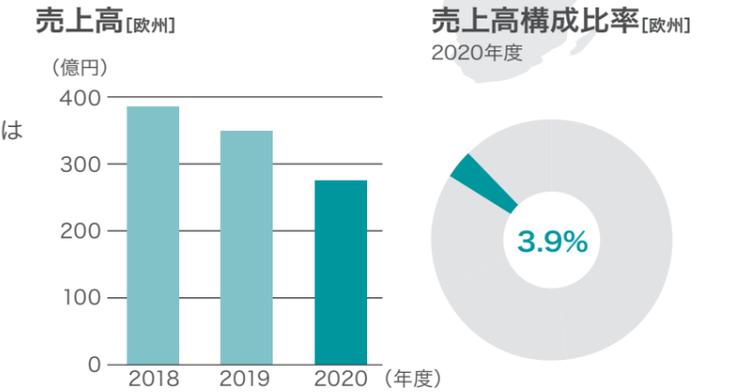


■福州小糸大億

EUROPE [欧州]

2020年度の欧州自動車生産は、1,200万台レベルと前期に比べ減少しました。
欧州においては、英国、及びチェコにて事業を展開しています。

自動車生産台数が減少したことにより、売上高は前期比21.1%減の276億円となりました。



United Kingdom(英国)

英国では、当社初の欧州生産拠点として、1996年よりコイト・ヨーロッパ・リミテッド(KEL)にて自動車照明器を生産しています。



■KEL

Czech Republic(チェコ)

チェコでは、コイト・チェコス.r.o.(KCZ)にて自動車照明器を生産しています。新規受注の増加に対応するため、2020年5月に工場建屋を拡張しました。

研究開発については、KCZの技術セクションにて展開、技術情報の収集から、現地、及び日系自動車メーカー向けの開発・設計を行っています。



■KCZ



■KCZ 技術セクション

ASIA [アジア]

2020年度のアジアの自動車生産は、ASEAN・インド等において前期に比べ減少しました。アジアにおいては、タイ、インドネシア、台湾、インド、マレーシアにて事業を展開しています。

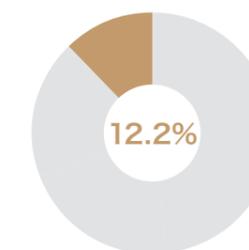


売上高[アジア]



売上高構成比率[アジア]

2020年度



自動車ランプのLED化進展はありましたが、自動車生産台数の減少や為替換算の影響により、売上高は前期比15.2%減の862億円となりました。

Thailand(タイ)

アジア自動車産業の中心であるタイにおいては、タイ・コイト・カンパニー・リミテッド(タイ・コイト)がバンブリー工場、及びパチンブリ工場の2工場にて対応。日系自動車メーカーのすべてに自動車照明器を納入しています。また、タイ・コイトの技術センターを中心に、アジア地域における開発体制を強化しています。



■タイ・コイト バンブリー工場



■タイ・コイト パチンブリ工場



■タイ・コイト 技術センター

India(インド)

長期的な自動車産業の成長が期待されるインドでは、インディア・ジャパン・ライティング・プライベート・リミテッド(IJL)が事業を展開。チェンナイ工場、及びパワール工場の2工場にて自動車照明器を生産しています。



■IJL チェンナイ工場



■IJL パワール工場

Indonesia(インドネシア)

インドネシアでは、PT. インドネシア・コイト(インドネシア・コイト)にて四輪・二輪車用ランプを生産しています。将来の更なる受注増加に対応するため、2019年3月に工場を拡張しました。



■インドネシア・コイト

Taiwan(台湾)

台湾では、1988年に資本参加した大億交通工業製造股份有限公司(大億交通)が事業を展開しています。



■大億交通

Malaysia(マレーシア)

ASEAN地域第3位の自動車生産国マレーシアにおいては、2017年10月、コイト・マレーシア・エヌ・ディ・エヌ・ピー・エッチ・ディ(コイト・マレーシア)を設立。2019年11月に生産を開始しました。



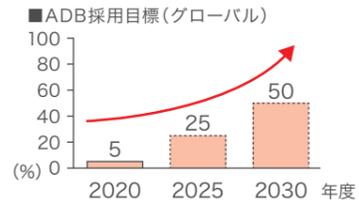
■コイト・マレーシア

特集 ～社会的課題の解決に向けた取り組み～



“光を操る” 世界初ブレードスキャン®ADBによる安全性向上

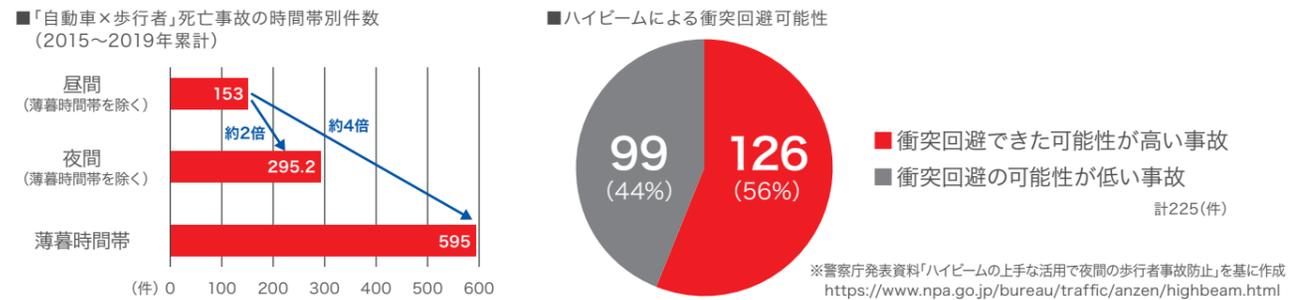
KOITOグループは、交通事故低減に貢献する製品開発を通じて安全・安心なクルマ社会を実現したいと考えています。その取り組みの一環として、ADB (Adaptive Driving Beam: 配光可変ヘッドランプ) の開発・採用拡大を推進しています。



ハイビームで防げる死亡事故がある

日本の交通事故死亡者数は年間約3,000人。中でも17～19時台(薄暮時間帯)の死亡事故が最も多くなっています。この時間帯において最も多く発生するのは「自動車対歩行者」の事故であり、昼間と比べると2～4倍にもなります。このことは、ドライバーの視認性の悪化が歩行者との交通事故を引き起こす一因となっていると推察されます。更に「自動車対歩行者」の死亡事故の発生状況を分析した結果、自動車がハイビームを活用していれば回避できた可能性の高いものが、相当数を占めるという調査結果もあります。

より遠方から歩行者の視認を可能にするハイビームは、周囲が暗い走行環境において交通事故の防止に効果的です。



ADBによる視認性の向上

ハイビームには交通事故の抑止効果がある一方、前方車両にまぶしさを与えないよう手動で適宜ロービームと切り替える必要があります。しかし、その操作の煩わしさに加え、交通量が多く、路幅が比較的狭い日本ではハイビームが使える状況が限られています。

このような状況を踏まえ、KOITOは2012年、車載カメラの検知情報を基に前方車両部分のみ遮光し、常にハイビームに近い配光を可能にするADBを実用化、夜間ドライバーの視認性を大きく向上させました。

ADBは、横方向に並べた複数のLED光源を個別に点消灯させることで、前方車両部分を遮光する「アレイ®」が主流です。しかし、アレイ®では配置するLEDの数により照射エリアの分割数が決まるため、性能向上のために分割数を増やそうとすると、ユニットの大型化や光源の増加によるコストアップが避けられないという課題がありました。

光源の数を抑えつつ、よりきめ細かな配光を実現できないか。模索の末にKOITOは、従来とは全く異なる発想で世界初の「ブレードスキャン®」を開発。より遠方から歩行者の視認を可能にするなど、大幅な安全性向上を実現したのです。



ADBによる視認性の向上

アレイ®とブレードスキャン®の比較

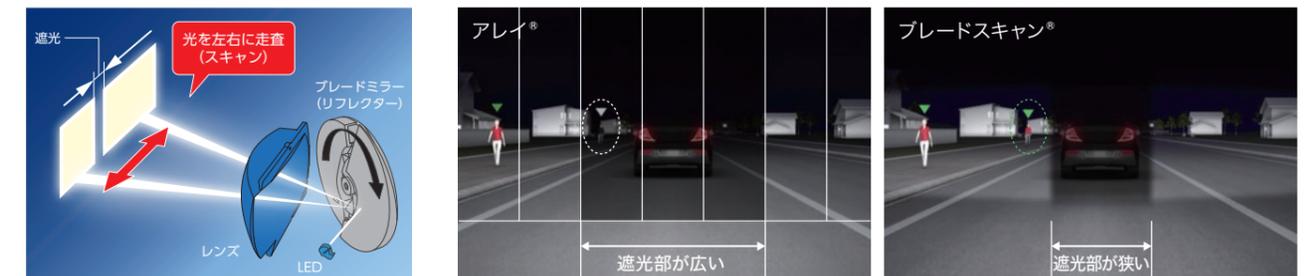
ブレードスキャン®ADBの開発と実用化

ブレードスキャン®ADBでは、従来の「アレイ®」に代わる「スキャン式」を採用しています。これは、LED光源からの光を反射するミラーの角度を水平方向に高速で変化させ、残像効果により一定の幅を持った配光を形成する方式です。その際、タイミングを制御してLED光源を点消灯することで、照射エリアの数や位置、幅をきめ細かくコントロールすることが可能となります。

ただし、十分な光量を前方に照射するには、大型のミラーを高速で動かすことが必要となります。そこで、さまざまな試行錯誤を繰り返し、ディスク型のミラーを回転させるという仕組みを開発しました。ねじれた形の複数枚のミラーを組み合わせたブレードミラーの回転に伴い、光の反射方向が変化します。

いわば“光を操る”この方式により、12個のLEDで、従来方式で配置したLED300個相当に匹敵するきめ細かな配光制御を実現しました。

ブレードスキャン®ADBは、2019年発売のトヨタ自動車「レクサスRX」で初めて採用され、今後も拡大が期待されています。KOITOグループはこれからも“光を操る”技術で交通事故低減に貢献してまいります。



ブレードスキャン®の仕組み

アレイ®とブレードスキャン®の比較

高度な技術や安全への貢献に高い評価

ブレードスキャン®は、画期的な配光技術や自動車の安全走行への貢献などが高く評価され、これまでにCTA(全米民生技術協会)が主催する世界最大級の電子機器見本市CESの「CES2020 Innovation Awards」を受賞するなど、数々の賞を受賞しています。

受賞時期	主催機関	受賞内容
2020年 1月	CTA(全米民生技術協会)	CES2020 Innovation Awards
2020年 7月	公益社団法人自動車技術会	第70回自動車技術会賞 技術開発賞
2020年10月	モノづくり日本会議	2020年超モノづくり部品大賞 日本力(にっぽんぶらんど)賞
2021年 3月	一般社団法人日本機械学会	2020年度日本機械学会賞(技術)



CES2020 Innovation Awards



2020年超モノづくり部品大賞 日本力(にっぽんぶらんど)賞

特集 ～社会的課題の解決に向けた取り組み～

そして自動運転社会に安全で最適な“光”を

KOITOは、来たる自動運転社会に向け、安全・安心・快適を実現するライティング技術とセンシング技術の開発・実用化に取り組んでいます。開発においては、国内外のベンチャー企業や大学・研究機関等と研究開発を行うなど、次世代製品の早期実用化に向けた取り組みを加速しています。

●ドライバーをサポート：次世代ADB

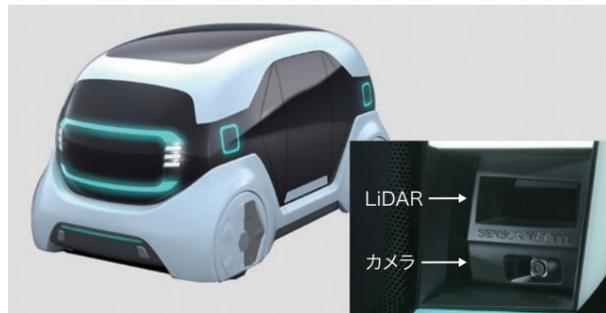
ハイビームの遮光部を最小化するとともに、標識が見えやすいよう減光するなど、夜間のドライバーの視界を最適化し安全な夜間走行を支援します。更に、歩行者にまぶしさを与えないよう減光するなど、周囲にも配慮した光を提供します。



次世代ADB搭載ランプ(コンセプト)

●歩行者とクルマをサポート：センシング技術開発

遠方の障害物の形状や距離を正確に検知するLiDARや、晴天時だけでなく、雨・霧・雪など、悪天候においても遠方の障害物の形状や距離を正確に検知できる全天候カメラの開発に取り組んでいます。また、車両の四隅に位置するヘッドランプ・リアランプに各種センサを搭載することで、センサを飛石・汚れなどから保護するとともに、周囲360°のセンシングを可能とします。



センサ・ライティング・モジュール(コンセプト)

●歩行者とクルマをサポート：コミュニケーションランプ

ヘッドランプの光による路面描画や情報を表示する車体ディスプレイなどにより、ドライバーに代わってクルマの動きや周囲の状況などを他のクルマや歩行者に伝えます。クルマと歩行者のコミュニケーションを可能にし、自動運転社会の安全に貢献します。



路面描画の使用イメージ

●交通社会全体をサポート：スマート交通インフラ

交差点などで死角となるクルマや歩行者をLiDARやカメラを搭載したスマート街路灯・信号機で検知、情報を周辺の車両等に提供することで、交通事故防止や円滑な交通に貢献します。



スマート街路灯(コンセプト)

ESG への取り組み

KOITOグループは、「光」をテーマとしてお客様のニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献するとともに、株主・顧客・従業員・取引先等すべてのステークホルダーとの共存共栄を図ることを経営方針としています。



環境への取り組み	34
社会への取り組み	43
ガバナンス	50

環境への取り組み

KOITOグループは、企業活動の基本方針である「小糸グループ行動憲章」において、「『人と地球にやさしいものづくり』をテーマに、事業活動を通じた地球環境保全に主体的に取り組む」ことを定めています。

これに基づき、KOITOでは環境活動の枠組みを示す「環境方針」を設定し、開発・設計・生産・調達・物流等の全部門を対象とする環境マネジメントを展開しています。

また、国内外の関係会社においても「環境方針」を設定するとともに、環境マネジメントシステムを構築し、KOITOグループ一体となった環境保全活動を推進しています。

環境方針

株式会社小糸製作所は、自動車照明器を軸としたすべての事業活動において、「人と地球にやさしいものづくり」を追求した環境保全活動を推進していくことを基本とする。

1. 環境保全の目標・方策を明確にし、小糸グループ全体活動として、環境成果向上のため継続的改善に取り組みます
2. 環境法規制等を遵守するとともに、環境課題を先取りした改善計画の策定と推進に取り組みます
3. 製品ライフサイクルにおいて環境に配慮した新技術・新商品の開発と定着に取り組みます
4. ものづくりにおける環境負荷、資源・エネルギーの使用を最小化し、環境問題の未然防止及び環境保護活動を推進します
5. 環境目標を達成する積極的な人づくりを推進します

環境活動の推進体制

KOITOでは、取締役を委員長とする「安全環境委員会」を毎月開催し、KOITOグループ全体の環境に関する取り組みの統括、重要な環境課題や環境法令に基づく環境保全施策の協議・決定等を行っています。

具体的な活動は、「エネルギー・CO₂削減部会」、「環境負荷物質低減ワーキンググループ」、「リサイクル推進ワーキンググループ」など環境課題ごとに設置した各部会・ワーキンググループが推進しています。

これらの取り組みについては安全環境委員会に報告され、進捗フォローや対策の協議等を行っています。



環境マネジメントシステムの構築

KOITOグループでは、グループ全体の環境マネジメントシステムの構築に積極的に取り組み、生産拠点を主体にISO14001等の環境認証の取得を推進しています。2021年3月末時点対象25社の内、小糸製作所を含む国内12社、海外11社の計23社が環境認証を取得しています。

また、主要仕入先に対しても、ISO14001やエコアクション21などの認証取得を推奨し、サプライチェーン全体を通じた環境マネジメント強化、環境保全を図っています。

■小糸製作所 ISO14001認証取得事業所

拠点名	初回登録年月	最終更新
静岡工場	2000年1月	2021年1月
小糸パーツセンター		
榛原工場	2000年7月	
相良工場		
富士川工機工場	2003年1月	

環境マネジメントの適用範囲：

上記5拠点を対象拠点とし、小糸製作所の自動車照明器、航空機部品等の研究・開発・設計・生産・物流等に関連する事業活動及び製品ライフサイクルの視点から生じる環境への影響に関して適用

■KOITOグループ環境認証等取得状況

国内関係会社		海外関係会社	
ISO14001	小糸九州	ISO14001	ノース・アメリカン・ライティング(米国)
	アオイテック		ノース・アメリカン・ライティング・メキシコ(メキシコ)
	静岡電装		コイト・ヨーロッパ(英国)
	日星工業		コイト・チェコ(チェコ)
	藤枝オートライティング		広州小糸車灯(中国)
静岡ワイヤーハーネス	湖北小糸車灯(中国)		
コイト電工	福州小糸大億車灯(中国)		
榛原工機	タイ・コイト・カンパニー(タイ)		
静岡金型	インドネシア・コイト(インドネシア)		
竹田サンテック	大億交通工業製造(台湾)		
グリーン経営認証	コイト運輸	インド	インドネシア・ジャパン・ライティング(インド)

環境目標・実績

KOITOグループでは、「人と地球にやさしいものづくり」を実践し、取り組みを効果的に実施していくために、各種指標について定量的な目標を設定し、安全環境委員会等で環境保全活動の進捗管理、目標達成度合いの評価を行っています。

2016年度を開始年度とし、2020年度を達成年度とした中期目標(中期重点取り組み)に加え、1年毎の達成状況を確認するための短期目標に基づき活動を展開しています。

■環境管理計画と結果

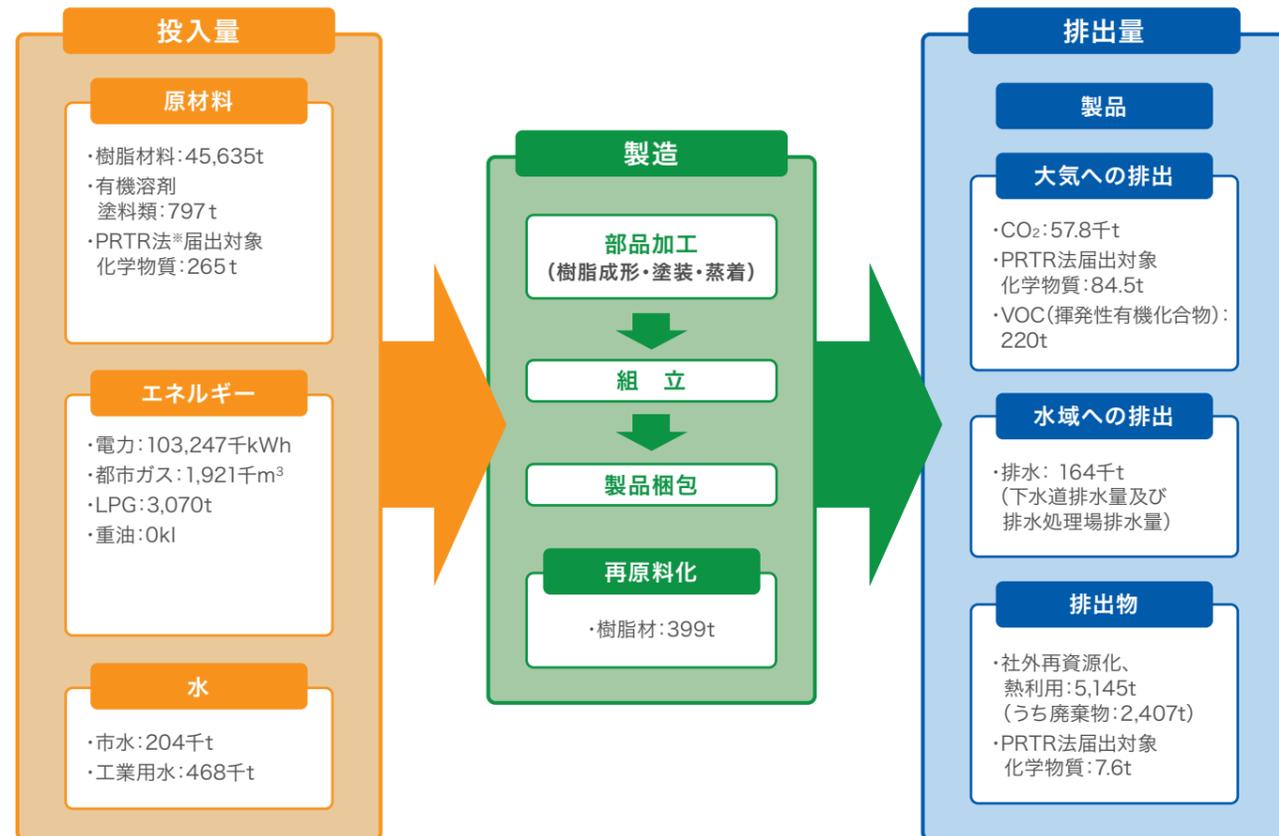
環境目的	2020年度 重点取り組みと結果			2016~2020年度の主な取り組み
	重点事項	目標	2020年度結果	
気候変動対応 低炭素社会への貢献	生産におけるCO ₂ 低減	CO ₂ 原単位 2015年度比△13% (CO ₂ 排出量:62.9千t-CO ₂)	2015年度比△17% (同:57.8千t-CO ₂)	①生産活動におけるエネルギー・CO ₂ 削減 ・2020年度CO ₂ 原単位:2015年度比△13% ②物流におけるエネルギー・CO ₂ 削減 ・エネルギー原単位 △1%/年 ③製品ライフサイクルにおける環境負荷低減
	物流におけるCO ₂ 低減	エネルギー原単位 年△1%	2015年度比△9%	
資源・水循環 循環型社会構築	排出物量の低減	廃棄物原単位 2015年度比△18%	2015年度比△31%	①循環型社会構築 ・生産における排出物低減・資源有効活用 2020年度廃棄物原単位:2015年度比△18% ②水インパクト(影響)最小化 ・水使用量低減 2020年度水使用量原単位:2015年度比△3% ・排水水質管理の向上
	水使用量低減	水使用量原単位 2015年度比△9%	2015年度比△27%	
化学物質低減 環境負荷物質の低減	VOC排出量低減	VOC排出量 2015年度実績(315t)以下 2020年度目標250t以下	220t(2015年度比△30%)	①生産活動における環境負荷物質の低減 ・VOC排出量:2010年度以下維持(毎年度低減目標設定) ②製品環境負荷物質の管理徹底
環境経営の充実	連結環境管理の強化推進	環境リスク管理の強化 環境コンプライアンス徹底	潜在的リスクの把握と対策強化 (ヒヤリの摘出・対応)	①グループ環境マネジメントの強化 ・連結マネジメントの強化推進 ・ビジネスパートナー(サプライヤー)と連携した環境活動推進 ・環境情報の積極的開示とコミュニケーション充実 ・環境教育強化 ②自然共生社会の構築 ・生物多様性・自然保護活動の推進
	仕入先と連携した環境活動推進	自主的環境活動促進、 環境パフォーマンスの向上	情報展開と現地検実施による 管理状況確認・改善推進	
	環境情報開示、 コミュニケーション充実	グローバルな環境情報提供 地域との相互理解促進	グループ情報を含む情報開示実施、 地域懇談会開催	
自然共生社会の構築	環境教育の強化	コンプライアンス推進、 社員教育・啓発活動強化	管理・監督者/新入社員教育の 見直し、外來作業教育実施	
	生物多様性、 自然保護活動の推進	事業所・地域毎活動推進 生物多様性保全推進	地域団体との協業・活動参加 温暖化防止・資源有効利用等の 活動強化	

マテリアルバランス

KOITOの事業活動におけるエネルギー及び資源の投入量（インプット）と、温室効果ガス（GHG）やVOC（揮発性有機化合物）など環境負荷物質の排出量（アウトプット）は以下の通りです。

KOITOでは、事業活動におけるマテリアルバランスの把握により、環境負荷低減の取り組み状況を確認・評価するとともに、将来的な施策の策定に活用しています。

2020年度実績



※PRTR法: 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

環境監査

KOITOでは、環境マネジメントシステムの運用状況を確認するために、「外部環境審査」と「内部環境監査」をそれぞれ年1回実施しています。監査及び審査で指摘のあった事項については、改善案を作成・実施することで、適切なマネジメントシステムの維持・運用に努めています。

●外部環境審査

外部審査登録機関の審査により、環境マネジメントシステムがISO14001に基づき、適切に構築・運用されていることを確認しています。

●内部環境監査

内部環境監査の独立性を確保するために、被監査部署以外の内部監査員で構成される監査チームを組織し、ISO14001に基づく監査を実施しています。また、内部監査員による自職場監査を実施し、継続的な改善と環境意識の向上に努めています。

環境教育

KOITOでは、環境方針に掲げる「環境目標を達成する積極的なづくり」を推進し、従業員一人ひとりが環境に対する理解を深めるために教育体系を整備し、定期的な環境教育を実施しています。

新入社員・管理監督者などを対象とした職階別教育に加え、内部監査員教育や公的資格取得推進教育などの専門教育も実施しています。また、毎年6~7月を「小糸環境月間」と設定し、地域清掃活動への参加や環境点検の重点実施などを展開するなど、従業員一人ひとりの意識向上に努めています。

外注業者等、構内での作業者に対しても汚染や流出防止の教育を行い、意識向上と環境事故防止に取り組んでいます。



■構内作業時の安全・環境教育(2019年)



■環境内部監査員教育(2019年)

サプライチェーンを通じた活動

KOITOでは、製品のライフサイクルにおける総合的な視点により、環境負荷低減施策を推進し、地球環境や地域社会との共存に努め、材料・部品・設備のグリーン調達を行っています。

持続可能な社会の実現を目指し、仕入先に対して調達方針説明会を年1回、情報連絡会議を月1回開催、ISO14001やエコアクション21など環境認証取得の推奨、環境関連法令や環境負荷物質規制の遵守を要請し、サプライチェーンマネジメントの強化に努めています。

2020年度は、調達方針説明会を2020年5月29日に開催し、199社の仕入先が参加しました。



■調達方針説明会(2019年)

環境法令遵守

KOITOでは、大気汚染防止や水質汚濁防止、土壌汚染対策等の環境法令を遵守し、環境リスクを最小化するため、発生源の特定、定期的な測定による異常の早期発見、緊急時の対応策立案といったリスク管理を徹底しています。

これらのリスク管理活動により大気、水質、騒音、土壌・地下水が法規制/基準の範囲内であることを確認しています。2020年度、KOITOグループにおいて環境関連の法令違反や罰金などはありませんでした。

今後も環境に関する法令・規制を遵守し、グループ一体となって環境リスクマネジメントに取り組んでいきます。

■環境法令遵守のための環境リスクマネジメント

リスク管理	実施内容
リスク回避・除去	環境汚染予防 発生源の特定 ・異常時、環境汚染のおそれのある施設、設備を特定 発生源の管理 ・特定された施設、設備の計画的な点検、修理 ・環境ヒヤリの吸い上げと再発防止策実施
	異常の早期発見 自主管理値の設定 ・法規制値よりも厳しい自主管理値を設定 日常点検(監視・測定) ・自主管理値内で傾向管理(法規制値を超える前に未然防止)
	緊急時対応 異常時対応手順設定 ・異常処置手順を設定 ・地域住民や公的機関等への連絡手順を設定 異常時対応訓練実施 ・定期的な訓練実施
リスク拡大防止	

温室効果ガス削減

脱炭素社会・カーボンニュートラルの実現に貢献すべく、製品の開発・設計段階から省電力化と小型・軽量化を推進、自動車燃費向上とCO₂排出量削減に取り組んでいます。また、生産・物流段階においても、中期重点取り組みの中でそれぞれ定量的な削減目標を設定し、省エネルギー化の推進やCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

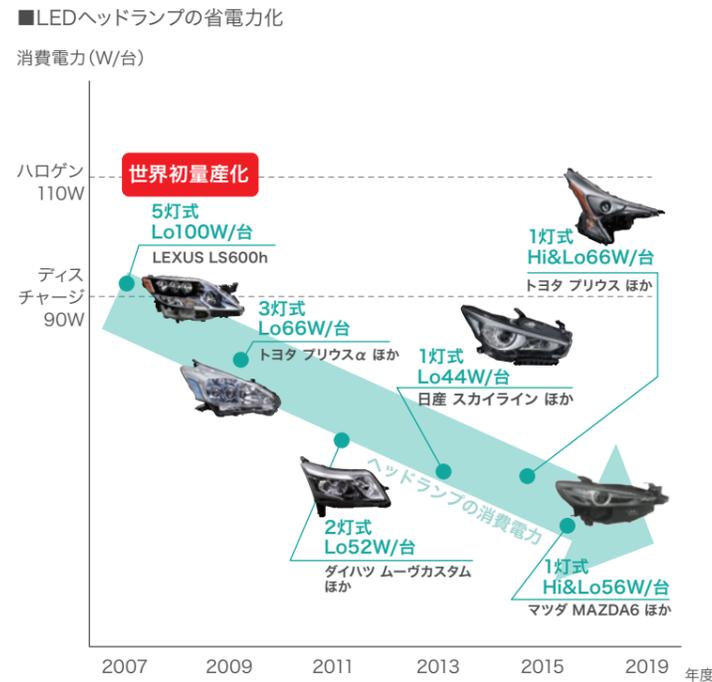
製品での取り組み

●LEDヘッドランプ

KOITOは、ランプの省電力化により自動車の燃費向上とCO₂排出量削減に貢献するため、他社に先駆けランプ光源のLED化に取り組んできました。LEDヘッドランプはディスチャージヘッドランプに比べ約40%の省電力化となり、バッテリーの負荷低減に貢献します。

現在は大型車から小型車、軽自動車や二輪車などさまざまな車両へ採用が拡大しており、2020年度にKOITOグループで生産したヘッドランプのうち、LEDヘッドランプの採用率はグローバルで約64%と、今後も更なる普及が見込まれています。

また、より一層の白色LEDの性能向上や小型・軽量化などを推進し、省電力ランプの開発に取り組んでいます。



●LEDヘッドランプのCO₂削減貢献量

KOITOグループは、LEDヘッドランプの提供を通じて、自動車燃費向上とCO₂排出量削減に貢献しています。

KOITOグループ全体のCO₂削減貢献量について、LEDヘッドランプを搭載した車両と、従来のハロゲンヘッドランプ使用時のCO₂排出量を比較して算定しています。

LEDヘッドランプの普及拡大や光源進化などにより、削減貢献量は年々増加しています。



・CO₂削減貢献量の算定は、EU「Technical Guidelines for the preparation of applications for the approval of innovative technologies pursuant to Regulation (EC) No 443/2009 and Regulation (EU) No 510/2011」やJAPIA「LCI 算出ガイドライン付則2(使用段階環境負荷算出用データ表)第2版」を参考として、当社で作成した算定方法に基づいて実施しています。

【算定方法】
 省電力効果*(W)/1,000×ガソリン・電力変換効率(ℓ/kWh)/オルタネータ効率×燃料のCO₂排出係数(t-CO₂/ℓ)×クルマの年間走行時間(h)×ヘッドランプの使用時間割合×KOITOグループLEDヘッドランプ搭載車両台数
 ※ハロゲンヘッドランプとLEDヘッドランプ使用時の消費電力量の差

●LEDリアコンビネーションランプ

リアコンビネーションランプには従来より白熱電球が使われていましたが、LED化によりランプの小型化・省電力化・長寿命化を実現。自動車の燃費向上、CO₂排出量削減に貢献することから、LEDリアコンビネーションランプもLEDヘッドランプと同様、さまざまな車両に採用が拡大しています。

●ヘッドランプ構成部品の小型・軽量化

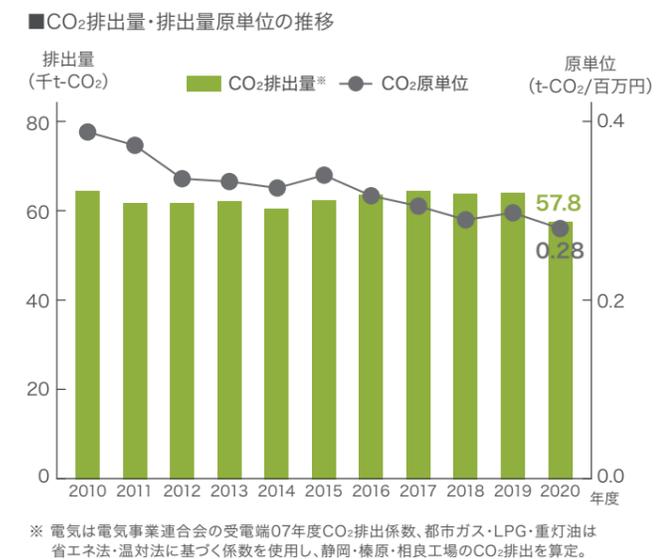
KOITOは、開発・設計・生産・調達など各部門が一体となり、部品点数削減、樹脂化等による製品の小型・軽量化に取り組む、自動車の燃費向上に貢献しています。

生産での取り組み

KOITOでは、生産段階での省エネルギー化や生産効率の向上のため、工法改善や設備改善、設備更新等によるCO₂削減に努め、高効率なトランスやGHP(ガスヒートポンプ)式空調機へ更新するほか、省エネ設備の導入、非稼働時の自動電源停止化、生産ラインの合理化などに取り組んでいます。

2016年度から2020年度の5ヵ年計画において、生産金額(百万円)あたりのCO₂排出量(CO₂原単位)を2020年度までに2015年度比△13%削減することを目標に活動を展開しました。

生産ラインの統合や改善工事などの国内工場の合理化を実施し、生産性向上、省エネルギー化を図ったことにより、2020年度のCO₂原単位は、2015年度比△17%と目標を達成しました。



※ 電気は電気事業連合会の受電端07年度CO₂排出係数、都市ガス・LPG・重油は省エネ法・温対法に基づく係数を使用し、静岡・横浜・相良工場のCO₂排出を算定。

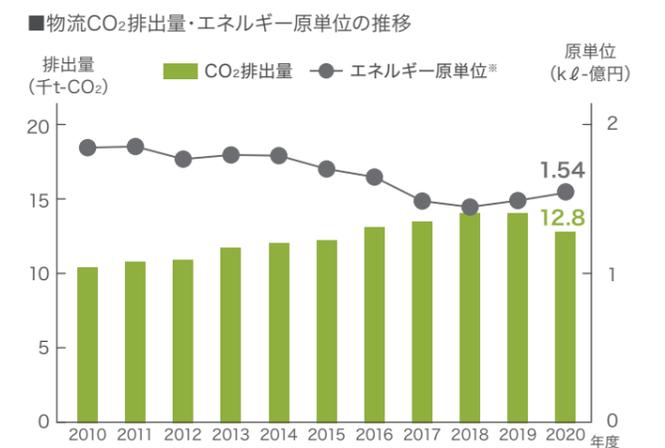
物流での取り組み

KOITOの物流は、トラック輸送が中心となっており、主に関係会社のコイト運輸が担っています。

コイト運輸は、2004年2月グリーン経営認証を取得、KOITOと連携し輸送事業の環境貢献型経営を目指し、トラック輸送時のエネルギー削減、CO₂削減、及び物流過程で排出する廃棄物低減を重点に環境負荷低減に努めています。

2020年度のKOITOの物流全体におけるCO₂排出量は、輸送量の減少により12.8千tと前年度に比べ減少しました。エネルギー原単位*は改善活動の効果もあり、1.54kℓ/億円と2015年度比△9%の減少となりました。

※ エネルギー原単位:売上高(億円)あたりの物流エネルギー使用量(原油換算kℓ)



環境負荷物質削減

KOITOでは、環境負荷物質・廃棄物低減に向け環境方針の中で「製品ライフサイクルにおいて環境に配慮した新技術・新商品の開発と定着」、「ものづくりにおける環境負荷の最小化」に取り組むことを宣言し、活動を推進しています。

中期重点取り組みの中でVOC排出量の定量的な削減目標を掲げ、進捗状況を確認しながら、排出量削減に向けた取り組みを進めています。

「人と地球にやさしいものづくり」を実践するため、今後も環境負荷物質の削減に積極的に取り組んでいきます。

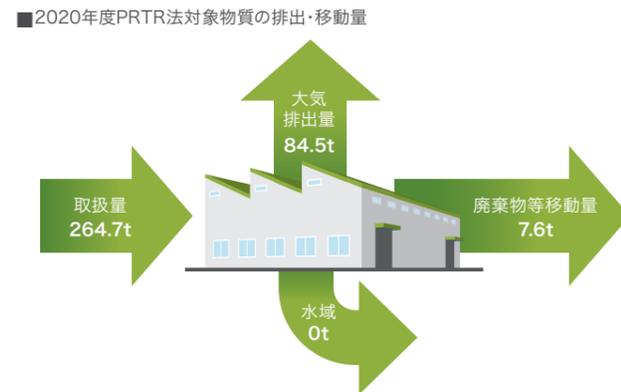
生産での取り組み

生産工程において使用される塗料、薬品等の原材料や副資材の一部には、環境負荷の原因となる化学物質が含まれているものがあります。これら環境負荷物質に対し、取扱量、排出量の管理強化、使用効率向上や代替化などの削減活動を進めています。

●PRTR法対象物質の管理

製造工程におけるPRTR法対象物質の取扱量や移動量を把握、適切に管理するとともに、取扱量の削減や代替化に努めています。

2020年度のPRTR法届出対象物質（第1種指定物質）はトリエン、スチレン等の6物質で、これらの物質の取扱量は264.7t、大気排出及び廃棄物等移動量は92.1tとなりました。

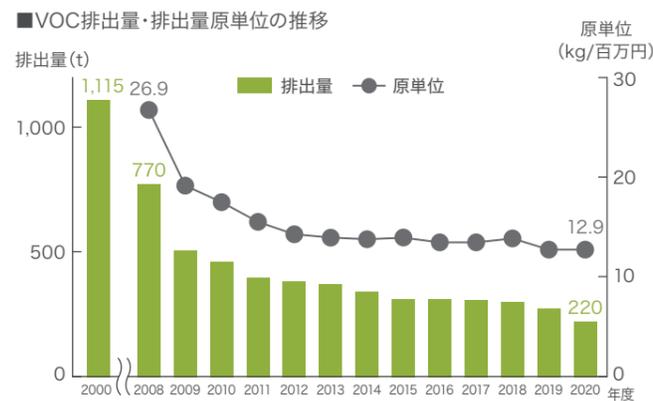


●VOC(揮発性有機化合物)の削減

KOITOのVOC排出量は一般社団法人日本自動車部品工業会の「環境自主行動計画」と整合させ、「2020年までにVOC排出量を2000年度比30%削減」することを目標に活動してきました。

活動の結果、2020年度VOC排出量は2000年度比△80%の削減となりました。また、VOC排出量原単位^{※1}は削減活動を始めた2008年度比△52%の削減を実現しています。

なお、有害大気汚染物質3物質^{※2}は2003年3月の全廃達成以降、使用実績はありません。



※1 VOC排出量原単位:生産金額(百万円)あたりのVOC排出量(kg)

※2 有害大気汚染物質:ジクロロメタン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン

省資源・リサイクル

KOITOでは、製品ライフサイクル全体を通して、原材料やエネルギーなど資源の有効利用、水使用量の低減や廃棄物の排出抑制に積極的に取り組んでいます。

今後も「人と地球にやさしいものづくり」を強力に推進し、循環型社会の実現に貢献していきます。

水資源の有効活用

KOITOでは、生産活動における水資源の重要性と、今後の経済発展や人口増加、気候変動等が水資源に与えるリスクを認識し、「水資源の確保」をマテリアリティ(優先課題)の一つと定め、水資源の有効活用や水質の保全活動に取り組んでいます。

水使用量原単位[※]の低減活動として、従業員に対する節水意識向上や、生産工程における水使用効率向上に取り組み、2020年度水使用量原単位は2008年度比で△44%、水使用量は△35%の低減となりました。

また、水質保全活動として、工場排水の水質モニタリングを実施し、河川等の放流先の水質汚濁の防止に取り組んでいます。

■水使用量と水使用量原単位の推移



※水使用量原単位:生産高(百万円)あたりの水使用量(t)

廃棄物低減・リサイクルへの取り組み

KOITOは全工場からの排出物(廃棄物、有価物、再生物)のムダのない資源循環に努めています。2002年に全工場のゼロエミッション[※]達成後は、樹脂類を中心とした再資源化や、生産における効率的資源活用の指標として、廃棄物原単位を設定し廃棄物低減を推進しています。

※ゼロエミッション:工場の排出物の内、直接埋立処理される廃棄物がゼロの状態

●工場排出物の排出量と廃棄物原単位低減活動

KOITOの2020年度工場排出物の排出量は5,544tであり、このうち廃棄物[※]として処理した量は2,407tでした。

継続的に取り組んできた樹脂の不良ロス低減活動等により、廃棄物原単位(生産高あたり廃棄物量)は1.17t/億円と、2008年度比△36%の低減となりました。

また、再資源化向上(熱利用排出物低減)にも取り組み、2020年度の再資源化量は5,231tでした。

※廃棄物:処理費が発生し、処理業者へ処理委託している排出物質

■工場排出物量と廃棄物量(原単位)



海外関係会社の取り組み

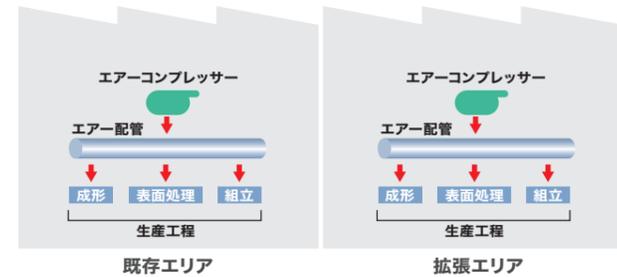
●工場エア圧力制御システム導入による電力量削減/ノース・アメリカン・ライティング(NAL:米国)

米国NALのパリス工場では、各工程で使用するエアを供給するため、既存エリア、及び拡張エリアそれぞれに設置されたエアコンプレッサーを使用し、エア供給を行っていました。そのエア配管はエリアごとに独立していたため、エア使用量が減少しても、両エリアそれぞれのエアコンプレッサーを稼働させておく必要があるなど、電力使用が非効率的となっていました。

両エリアのエア配管を接続するとともに、エア圧力制御システムを導入し、エア圧力増減情報を制御システムに取り込み、エアコンプレッサーを必要な時だけ稼働するよう制御することで、稼働の最適化を図りました。このシステムの導入により、△30%の電力量の削減を実現しました。

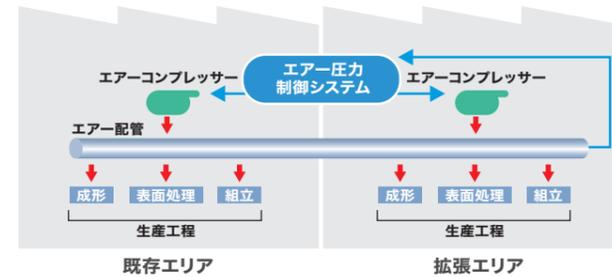
改善前

エア配管がエリアごとに独立



改善後

エア配管を接続し、エア圧力制御システムを導入



●インバーター導入によるクーリングタワーの電力量削減/コイト・ヨーロッパ(KEL:英国)

英国KELでは、設備等の冷却はクーリングタワーにて行っています。クーリングタワーは、2台のポンプにて水を循環させ冷却する仕組みとなっており、この2台のポンプは常時稼働していたためロスが発生していました。

ロス削減のために冷却需要に応じて稼働を制御するインバーターを導入し、必要になった時だけ必要な水量を供給するようにしました。これにより電力量削減を図り、年間△66tのCO₂排出量削減を実現しました。



■クーリングタワー制御盤



■導入されたインバーター

環境面での社外評価

KOITOは、重要な国内外の社外指標や社外評価を特定し、結果分析を行うことで自社の取り組みを評価しています。ESG(環境・社会・ガバナンス)の格付機関などをはじめとした社外評価に対応することで、積極的に情報を開示しています。



英国の非営利団体CDP(旧名称:カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト)による、世界の企業を対象にした、気候変動への戦略や具体的な温室効果ガスの排出量に関する調査結果「CDP気候変動レポート2020」が、2021年1月に公表されました。当社は、CO₂排出量の削減や中長期目標の設定などといった気候変動に対する取り組み、及びその情報開示において「B-(マネージメント)」の評価を得ています。

社会への取り組み

安全・安心への取り組み

KOITOは、「光」を基本テーマとして顧客ニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献することを企業理念としています。「交通事故低減」と「持続可能な社会に貢献する技術開発」をマテリアリティ(優先課題)の一つと定め、企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、安全・安心なクルマ社会の実現に向けた製品開発を行っています。

LEDヘッドランプやADBの更なる性能向上を目指すとともに、先進運転支援システム(ADAS)・自動運転に対応した次世代ランプや各種センサ(LiDAR・カメラ等)の研究開発も行っています。

今後も、KOITOグループの技術を活用した安全かつ高品質な製品・サービスの開発・提供を通じて、クルマ社会の安全・安心に貢献していきます。

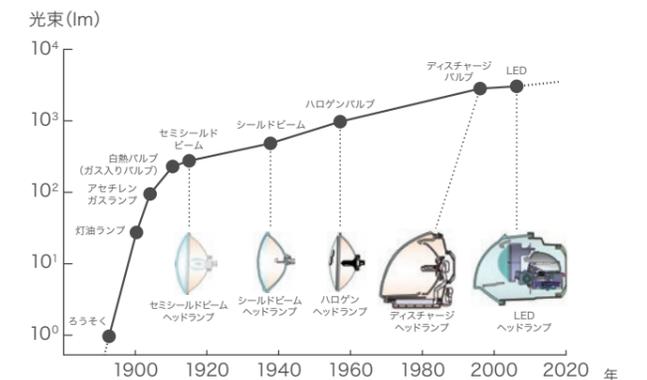
安全・安心を目指す技術・製品開発

●LEDヘッドランプ

KOITOはクルマの安全な夜間走行のため、より明るく、遠方を照射するヘッドランプの提供を目指し、高出力・高性能な光源の開発に取り組んできました。

LEDヘッドランプはKOITOの主力製品であり、明るく、瞬時に点灯し、昼間色に近い光であるため、ドライバーの夜間の視界確保に寄与します。KOITOでは、更に遠方視認性を改善するレーザーヘッドランプの開発にも取り組んでいます。

■光源の進化



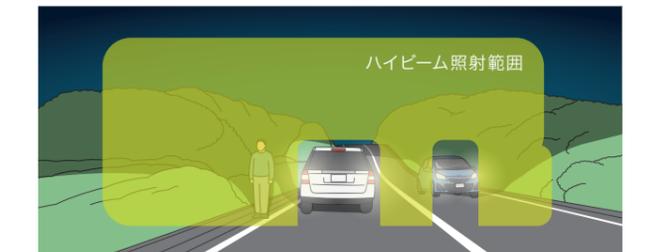
●配光可変ヘッドランプ(ADB:Adaptive Driving Beam)

ハイビームの配光パターンを自動制御し、先行車や対向車へ眩しさを与えることなく、常にハイビームでの走行を可能にし、ドライバーの前方視界を良好に保つADBを実用化しています。

また、夜間走行の更なる安全性向上を目指し、より微細な配光制御を実現するADBの研究開発も進めています。

本誌P.30の特集をご覧ください。

■ADB作動イメージ



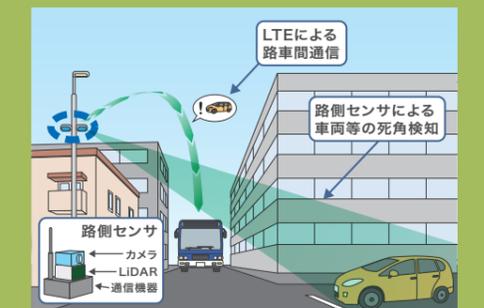
自動運転バスの実証実験において死角情報提供システムの効果を検証

KOITOグループは将来の自動運転社会を見据え、車両の周辺認知に必要なセンサ(LiDAR・カメラ等)に加え、これらを搭載したスマート信号機・街路灯などの次世代製品開発を推進しています。

KOITOは信号機など交通インフラの製造・販売を担う子会社 コイト電工との協業で、2020年11月から2021年3月に茨城県日立市にて実施された「中型自動運転バスによる実証実験」に参加しました。

見通しの悪い交差点に路側センサを設置、自動運転バスのセンサでは検知できない死角の車両や自転車、歩行者等を検知・識別し、これらの情報を自動運転バスと共有する死角情報提供システムの効果検証を行いました。

■死角情報提供システムのイメージ



品質・製品安全

KOITOグループは、「小糸グループ行動憲章」において「安全かつ高品質な製品・サービスを開発、提供し、お客様の満足と信頼を獲得する」とともに、「製品の品質向上」をマテリアリティ（優先課題）の一つと定め、品質の確保・向上に向け、お客様第一の製品づくりに努めています。

また、品質管理マネジメントシステム(QMS:Quality Management System)においては、開発から生産までのあらゆる部門が、品質レベルを維持・管理するマネジメントシステムを運用しています。

今後も、それぞれの国や地域の状況にあわせた活動を展開し、品質の維持・向上を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

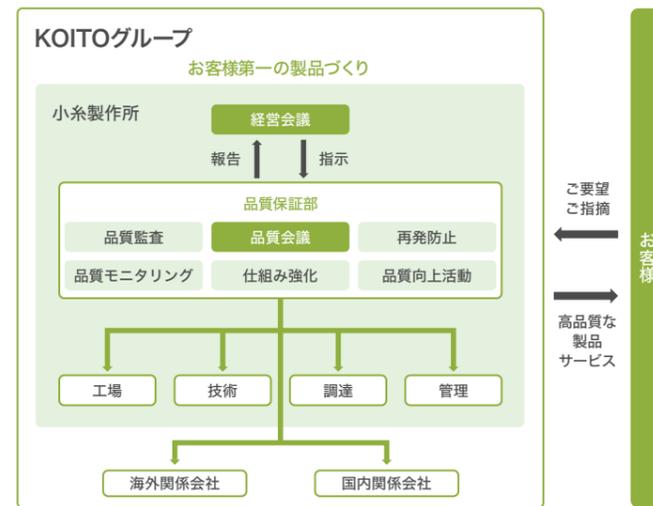
品質活動の推進体制

KOITOでは、国際規格であるISO9001、IATF16949に基づいた品質マネジメントシステムを構築し、円滑な運用を行っています。

品質保証部長を委員長とする「内部品質監査」を年1回以上開催し、KOITOグループ全体の品質管理に関する事項の意思決定や、品質管理状況をモニタリングしています。

取り組みの進捗状況は、品質部門担当役員を通じて取締役会・常務会に報告され、経営層のモニタリングによる管理体制の強化を図っています。品質試験・評価の結果、不具合が見つかった場合等は、迅速に原因を究明し、再発防止を図るよう、体制を整備しています。

■品質マネジメントシステム



品質マネジメントシステム認証取得

海外関係会社を含むISO9001もしくはIATF16949の認証取得事業所の一覧は、右表の通りです。

今後も、品質マネジメントシステムの構築を通じて、各関係会社・各部門におけるPDCAサイクルを徹底し、製品安全や品質の確保に努めていきます。

■品質認証取得

ISO9001認証取得	IATF16949認証取得
小糸九州	ノース・アメリカン・ライティング(米国)
アオイテック	ノース・アメリカン・ライティング・メキシコ(メキシコ)
静岡電装	コイト・ヨーロッパ(英国)
日星工業	コイト・チェコ(チェコ)
藤枝オートライティング	広州小糸車灯(中国)
静岡ワイヤーハーネス	湖北小糸車灯(中国)
コイト電工	福州小糸大億車灯(中国)
	タイ・コイト・カンパニー(タイ)
	インドネシア・コイト(インドネシア)
	大億交通工業製造(台湾)
	インドネシア・ジャパン・ライティング(インド)

品質向上への取り組み

KOITOでは、新入社員・管理監督者などを対象とした職階別教育において、品質教育を実施しています。また、設計・開発の技術者を対象に「SQC(統計的品質管理)の教育」を実施し、品質管理に関する知識の向上に努めています。

また、QCサークル活動や改善事例発表会(FQC大会、スタッフQC大会)等を定期的に行い、品質改善に日々取り組んでいます。

今後も、更なる品質向上を図るべく、研修・教育の充実など、活動充実を図っていきます。



■スタッフQC大会(2019年)

サプライチェーンマネジメント

すべての事業活動を通じて「人と地球にやさしいものづくり」を実現するためには、サプライチェーン全体を通じて、社会的責任を果たすことが重要であると考えています。このためKOITOでは、仕入先と協働しながら、社会からの要請や期待に応え、お客様へ高品質なサービスを提供できるよう、調達方針を策定しています。

また、仕入先には個別にコスト、品質、労働災害「ゼロ」等の期待値を説明し、協業で達成に向けた活動を展開しています。

KOITOは、ものづくりにおいて仕入先との緊密な関係を大切にしながら、サプライチェーン全体を通して持続可能な社会の実現を目指しています。

2021年度 調達方針

KOITOグループは、安全・品質・商品力をキーワードに、次の4項目を重点に調達活動を推進しています。

1. 魅力的な先進技術製品の早期開発とグローバルでの事業体制強化

KOITOグループは、交通社会の安全・安心に貢献する魅力的な先進技術の開発推進のため、新技術・新工法・新規部品開発技術を有する調達先を調査・開拓するためのマーケティングを実施します。

KOITOグループは、グローバルネットワークを活用した情報共有・仕事のやり方の革新により、受注・開発・生産体制の強化を図ります。

2. 構造・工法・仕様見直しによるコスト改革とものづくり追求による競争力の再構築

KOITOグループは、製品構造・工法・仕様の見直しによるコスト改革に取り組むとともに、ムダ・ムラ・ムリの洗い出しによる改善活動の実行など ものづくりを追求し、競争力強化を図ります。

3. 不具合の真因追求、現場力の強化によるお客様が満足する品質実現

KOITOグループは、安全かつ高品質な製品・サービスを開発・提供し、お客様の信頼を獲得するため、サプライチェーン全体での品質保証体制の拡充を図ります。

KOITOグループは、サプライチェーン全体での品質向上に向け、不良・不具合を発生させない体制づくりに取り組みます。万一不具合が発生した場合には、仕入先とも協働し真因を追求、再発防止に取り組めます。

4. リスク管理徹底による企業体質の強化(災害の未然防止、BCP活動強化、SDGsへの貢献)

KOITOグループは、不測の災害等発生時においても従業員などの生命・安全を確保するとともに、製品の安定供給を維持するため、仕入先と協働して、あらゆるリスクを想定し災害・被害の未然防止等に取り組めます。

KOITOグループは、安全・安心への貢献や地球環境保全・人権の尊重・コンプライアンス推進などSDGsの視点を取り入れた調達活動を推進し、持続可能な社会の実現に貢献します。

サプライチェーンにおけるCSRの強化

KOITOでは、調達方針説明会等を通じて仕入先にCSRの取り組みを理解いただくとともに、随時、相談を受け付けています。毎年開催の調達方針説明会では、仕入先の外注先も含めた法令遵守の徹底をお願いしています。万が一仕入先などにおいて法令違反の事例があった場合は、KOITOに情報を展開いただき、フォローを実施するなどコンプライアンスを推進する体制を整えています。

また、毎年環境認証取得状況などを確認しており、2020年度は約430社を対象に調査を実施しました。環境負荷物質については、防火防災点検時に有機溶剤の管理体制・使用量につき確認しています。万が一管理体制等に問題があった場合は、改善計画書の提出をお願いし、フォローを実施しています。

【KOITOのCSRの取り組み】

- ①自動車産業適正取引ガイドラインに基づく対応
- ②環境負荷物質の含有継続調査
- ③紛争鉱物年次継続調査
- ④人権/労働に関する法令等の遵守徹底
- ⑤コンプライアンス全般に関する徹底
(反社会的勢力排除の契約書締結など)

KOITOグループとお取引いただく仕入先には、持続可能なサプライチェーンの実現に向け、環境・社会面において実施をお願いしたい事項を定めています。

【環境面でのお願い事項】

- ・ISO14001やエコアクション21などの外部認証取得
- ・RoHS指令に基づく特定物質の使用禁止
- ・REACH規制に基づく物質に関する透明性確保
- ・製品に含有されるナノ物質のトレーサビリティの確保
- ・自動車業界における主要課題に対する環境方針の策定

【社会面でのお願い事項】

- ・児童労働、強制労働、差別の撤廃
- ・安全労働衛生の推進
- ・適正な給与・労働時間の確保
- ・その他非人道的行為の防止
- ・鉱物の責任ある調達

公正な調達活動の推進

KOITOでは、公正な調達活動の一層の強化に向け、関係管理部門の従業員、及び下請事業者の仕入先を対象に定期的に「下請法研修会」を実施しています。2020年度は延べ394名が受講し、関係者の調達活動に関する知識の向上に努めています。

紛争鉱物対応

コンゴ民主共和国とその周辺国において採掘される一部の鉱物が、人権侵害等を行う武装勢力の資金源となっていることが国際的に問題視されており、米国では、金融規制改革法(ドッド=フランク法)において、当該地域を原産とするスズ、タンタル、タングステン、金の4種の鉱物を「紛争鉱物」と定義し、使用状況を毎年調査し、情報公開等を行うことが義務付けられました。

KOITOにおいても、人権侵害や環境破壊等への加担を回避し、サプライチェーン全体を通じて、社会的責任を果たすため、紛争鉱物年次調査を継続的に実施し、仕入先とともに、紛争鉱物の使用回避に向けた取り組みを実施しています。また、新規仕入先と取引を行う際には、紛争鉱物調査結果を十分に精査し、取引実施につき検討しています。

人材マネジメント

KOITOは、「人材育成」、「労働安全衛生」、「働き方改革」、「人権尊重」をマテリアリティ(優先課題)の一つと定め、「コミュニケーション&コラボレーション」をキーワードに、一人ひとりの持つ知識・経験・気づき・問題意識の共有を多様な手段により促進し、全員参加で課題に取り組む生き生きとした職場づくりを目指しています。

また、専門知識・技能に加え、論理的思考や多様な表現手法の習得に向け、研修範囲・内容を拡充、体系的な教育研修制度を構築するとともに、達成度評価の仕組みの再整備などを行い、一人ひとりが確実に成長を実感し、新たな挑戦に取り組む人材の育成を目指しています。

KOITOグループの更なる成長に向け、ワークライフバランスの充実や女性・高齢者をはじめとする多様な人材の活躍推進、人事諸制度の刷新などにも取り組んでいます。

ワークライフバランス

KOITOでは、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる職場環境を整備するため、ワークライフバランスの充実に取り組んでいます。また、コロナ禍を契機にニューノーマルな働き方として在宅勤務制度を導入するなど、柔軟で多様な働き方を推進しています。

【長時間労働の抑制】

- ・毎月、部署別の残業時間を常務会等で報告するとともに、業務効率化により残業時間を削減

【年休取得の推進】

- ・年休取得推進委員会を設置し、年次有給休暇取得目標(年15日間以上)の進捗管理や取得状況のフォローを実施

【育児や介護との両立支援】

- ・育児休業(子が満3歳の4月末まで)、育児短時間勤務(子が満9歳到達した年度の3月末まで)制度の充実
- ・介護休業は1年まで取得可能
- ・希望者を対象とした仕事と介護両立セミナーの実施

【在宅勤務制度の導入】

- ・管理間接部門において、希望者は在宅勤務を実施

ダイバーシティ推進

KOITOでは、ダイバーシティの推進に向けて、女性・外国人・高齢者などさまざまな人材の活躍を推進するとともに、非正規社員の処遇改善に取り組んでいます。

【女性の活躍推進】

- ・総合職・管理職登用者や新卒・中途採用者の拡大
- ・女性社員を対象としたキャリア形成教育や女性を部下に持つ上司を対象とした女性社員育成研修の実施 等

【外国人の活躍推進】

- ・研究開発強化に向けた外国人の採用
- ・大学と連携した留学生の採用活動強化 等

【高齢者の活躍推進】

- ・60歳以降も希望者全員の再雇用を実施 等

【非正規社員の処遇改善】

- ・すべてのパート従業員を正社員として登用(2019年) 等

■人材データ(小糸製作所)

項目	2018年度	2019年度	2020年度
新卒採用数(うち女性)	131人(24人)	142人(35人)	144人(27人)
女性管理職数(比率)	6人(1.0%)	6人(1.0%)	8人(1.3%)
障がい者雇用数(比率)	80人(2.27%)	85人(2.37%)	84人(2.31%)
派遣社員比率	19.7%	17.9%	17.7%
平均勤続年数(うち女性)	20.0年(21.7年)	19.6年(20.9年)	19.7年(20.7年)
離職率(自己都合退職)	1.1%	1.1%	0.8%
月平均残業時間	23.7時間	20.6時間	9.9時間
年次有給休暇取得日数	16.0日	16.2日	14.7日
産前・産後休暇取得者数	37人	34人	33人
育児休業取得者数	63人	62人	79人
従業員研修時間 一人当たりの研修時間	63,181時間 14.4時間	75,241時間 16.9時間	42,960時間 9.6時間
人権侵害による懲戒件数	0件	0件	0件

労働安全衛生

KOITOでは、「安全はすべてに優先する」を安全衛生の基本的な考え方として、安全・安心で働きやすい職場づくりを全員参加で目指しています。また、各活動において守るべき行動基準として「安全五訓」を定め、全社に展開しています。

取締役を委員長とする安全環境委員会において、毎月、従業員の安全衛生に関する予防や再発防止対策の指針や重要事項を協議しています。安全環境委員会で協議された内容は、各工場の安全衛生委員会や安全環境協議会、各職場での職場安全会議により従業員一人ひとりにまで情報展開される体制を整備しています。

働くすべての人を対象とした「安全ルールを守る人づくり」のための繰り返し教育や防災訓練等を実施、従業員一人ひとりの意識醸成に努めるとともに、職場に潜むリスクを見つける感性を磨くリスクアセスメントと危険予知(KY)を着実に進めています。また、労働災害・交通事故0件を目標に、取締役・所属長自らの現場点検、不安全状態の摘出と対策のやり切りなどの未然防止活動に取り組んでいます。

福利厚生

KOITOでは、従業員のモチベーション向上に向け、福利厚生の充実と職場環境の改善に取り組んでいます。

福利厚生の面では、寮・社宅や食堂施設を設けています。また、従業員の財産形成支援と会社の中長期的な成長の共有を目的に、従業員持株会制度を導入しています。

職場環境改善では、セキュリティ強化として入退場門や寮への防犯カメラの設置、また、防火対策として自動消火器の設置、従業員の負荷軽減のための工場内現場作業域照明のLED化などを推進しています。

海外関係会社における福利厚生事例は、当社ホームページ「人材マネジメント」サイトをご参照ください。

URL: <https://www.koito.co.jp/csr/social/humanresource.html>

人材育成

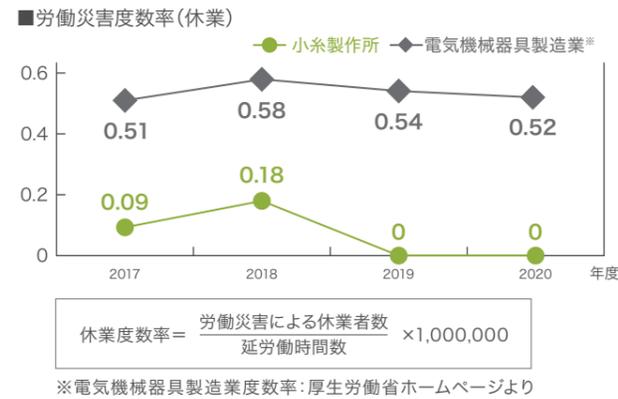
KOITOでは、人材の育成にあたり、主に階層別教育、専門教育、及びグローバル教育を実施しています。

階層別教育は、資格・役職別にマネジメント研修を行い、専門教育では、AI、IoT、センサ等難易度の高い教育を含め社内外111講座を実施しており、延べ3,467名が受講しています(2020年度実績)。

また、グローバル教育では、異文化研修、eラーニング、現地語教育等、語学教育にも力を入れています。

安全五訓

- 一、安全第一 すべてに優先
- 一、すべての作業は ルールに従う
- 一、動いているものには 手を出さない
- 一、異常発生 まず報告
- 一、まあ このくらいが 事故のもと



健康・衛生

労働衛生における5管理(作業環境管理、作業管理、健康管理、衛生教育、衛生管理体制)を基本に、安全で健康な職場づくりを目指し、さまざまな活動を継続的に行っています。

【健康面での取り組み事項】

- ・定期健康診断の実施、受診結果のフォロー
- ・希望者を対象としたインフルエンザ予防接種
- ・特殊健康診断での職業性疾患ゼロ確認
- ・救命講習(AED講習など)

【こころの健康の維持・増進に向けた取り組み】

メンタル面での不調を未然に防止するため、新入社員や希望者を対象とした「セルフケア」、管理職や係長を対象とした「ラインケア」研修を行っています。2020年度はセルフケアは延べ210名、ラインケアは延べ79名が受講しました。

全従業員を対象としたストレスチェックを毎年実施し、セルフケアを促すとともに、本人の希望等により個別面談などのフォローも行っています。

また、メンタルヘルス等に関して電話で相談できる外部窓口を設置し、従業員の支援制度充実を図っています。

【衛生面での取り組み事項】

- ・化学物質の危険性・有害性理解のための教育研修
- ・有機溶剤・粉塵取扱者への特別教育実施による災害・健康障害の防止
- ・全国労働衛生週間に衛生講演会を実施
- ・食堂での集団感染予防活動(衛生点検など)

人権の尊重

KOITOは、「従業員が希望をもって描く夢の実現に向かって前進する」ことを経営理念の一つとし、また「小糸グループ行動憲章」において、「すべての人々の人権を尊重する」旨を10原則の一つとして定めています。

従業員のみならず、取引先や地域社会とのコミュニケーションを図り、すべてのステークホルダーの人権を尊重することで、国際社会からも信頼される企業であり続けることを目指しています。

KOITOでは、コンプライアンス教育の一環として、従業員に対し人権尊重に関する教育を実施しています。また、ハラスメント研修といった特定の課題に関する研修を適時行い、従業員一人ひとりの人権尊重に対する意識醸成に向けた取り組みを推進しています。

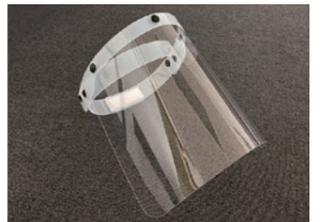
社会貢献活動

KOITOグループは、経営理念の一つである「社会の一員として社会の共存共栄に資する」ことを体現するため、「小糸グループ行動憲章」において「『良き企業市民』としての責任を自覚し、積極的に社会貢献活動を行い、豊かな社会の実現に寄与する」ことを定めており、これに基づいたさまざまな活動を推進しています。

●医師会・医療機関へフェイスシールドを寄贈

KOITOは、コロナ禍における社会及び地域貢献活動の一環として、新型コロナウイルスの診断や治療、感染拡大防止に尽力されている医療関係者の方々への支援を行っています。2020年度は、フェイスシールド5,000個を製造、静岡県内をはじめ当社事業所近隣の医師会・医療機関へ寄贈しました。

このフェイスシールドは、ソーシャルディスタンスの確保が難しい生産現場での飛沫感染予防のために当社が開発・生産したものです。



■当社製フェイスシールド

●各工場の地域活動への参加

KOITOの各工場では、地域住民との懇談会や、周辺自治会への工場開放(夏祭り)等を定期的に行っています。

また、地域住民を対象とした工場見学や、小・中学生を対象とした子供参観会等を実施し、企業活動への理解促進を図っています。



■夏祭り(2019年)



■子供参観会(2019年)

●地域の環境美化活動

地域社会の一員として、各工場では継続して工場周辺の清掃活動等を実施、環境美化・保護に努めています。



■三保海岸清掃活動(2019年)



■三保松原の下草刈り(2019年)

ステークホルダーエンゲージメント

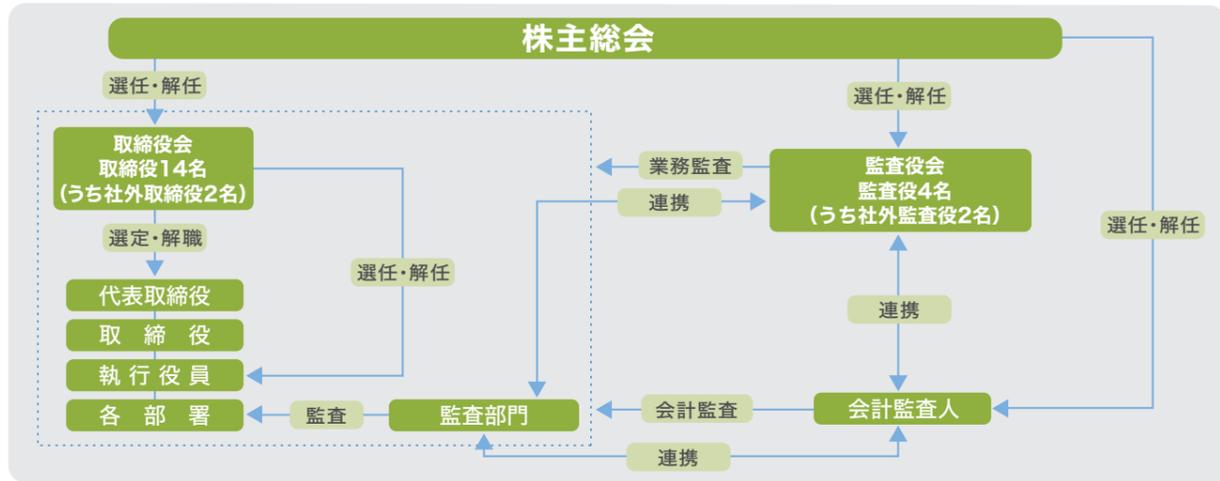
KOITOグループの事業活動がさまざまなステークホルダーからの信頼によって成り立っていることを認識し、「小糸グループ行動憲章」において「公正な情報開示と建設的な対話」を行う旨を定めています。

2020年度は、第120回定時株主総会をはじめ、証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催しました。決算説明会では、KOITOグループの業績(実績・計画)などに関する説明を行い、参加した皆様から多くのご質問、ご意見をいただきました。また、機関投資家の皆様との個別面談を延べ約240回実施、原則としてすべての面談を取締役により対応しています。面談内容やいただいたご意見・ご要請は、経営トップを含む各取締役・執行役員に報告するとともに、取締役会において報告を実施しています。皆様との対話から得られた知見を経営の取り組み改善につなげています。

ガバナンス

KOITOは、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性を図る等、「コーポレート・ガバナンス」の充実をマテリアリティ（優先課題）の一つと定めています。

コーポレート・ガバナンス



	取締役会	監査役会
構成	取締役14名(社内12名+社外2名)議長は代表取締役社長	監査役4名(社内2名+社外2名)
開催頻度	原則月1回	年8回(2020年度実績)
機能	法令・定款に定められた事項をはじめ、「取締役会規程」で規定されている事項に関して審議・報告・決定を行い、取締役の業務執行を監督。	取締役会その他重要な会議、委員会への出席、重要な決裁文書の閲覧等、取締役の職務執行状況を監査する他、内部統制システムの構築・運用の状況を監視。
体制	<ul style="list-style-type: none"> ●すべての監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視。 ●常勤取締役及び執行役員にて構成される常務会(議長は社長)を、原則月3回開催、職務執行状況の報告、及びフォローを実施。 ●新たな取り組みを始める際は、常務会を経て取締役会の承認を得るなど、ガバナンス体制を強化。 	<ul style="list-style-type: none"> ●常勤監査役は、取締役会のほか、常務会等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行う等、常に取締役の業務執行を監視。 ●内部監査室及び会計監査人と随時情報交換や意見交換を行うほか、定期的にミーティングを行う等連携を密にし、監査機能を向上。

監査の状況

KOITOでは、独立した組織である内部監査室が、年間の監査計画に基づき、社内各部署及び子会社に対して、財務報告に係る内部統制の整備・運用に関する監査に加え、業務の適法性、妥当性についての監査を行い、各部署及び子会社が必要な改善を実施することで、内部統制の向上を図っています。また、内部監査室は取締役、監査役に監査結果を報告するとともに、監査役及び会計監査人と、監査の状況について情報交換等を行い、相互連携を図っています。

監査役は、常勤監査役2名、社外監査役2名で監査役会を構成し、取締役会その他重要な会議、委員会への出席、重要な決裁文書の閲覧等、取締役の職務執行状況を監査する他、工場・支店往査、管理機能部門のヒアリング、国内外子会社監査等により内部統制システムの構築・運用の状況を監視しています。更に、会計監査人・内部監査室の行う監査に立ち会うとともに、会計監査人、社内のコンプライアンス推進部門、内部監査室との定期的な会合を持って情報交換を行い、相互連携に努めています。

取締役・監査役の選任に関する方針

KOITOでは、取締役として株主からの経営の委任に応え、経営に関する豊富な経験と高い識見を有し、取締役の職務と責任を全うできる人材を取締役候補者として選任する方針としています。

この方針に基づき、代表取締役の協議により取締役候補者の原案を作成して取締役会に提案し、取締役会において取締役候補者を決定しています。

監査役の選任については、優れた人格並びに取締役の職務執行の監査を的確、公正かつ効率的に遂行できる識見と高い倫理観を有している人材を監査役候補者として選任する方針としています。

この方針に基づき、監査役会の同意を得た上で取締役会にて監査役候補者を決定しています。

取締役候補者については、それぞれの担当部門において重要な役職を務め、各担当業務はもとより当社業務全般に精通し、当社の業績及び企業価値向上に大きく貢献している者を、取締役会にて選任・指名し株主総会にて選任の決議をいただいています。

取締役並びに監査役の個々の選任理由については、株主総会招集通知に記載しています。なお、解任が発生した場合も、その理由について株主総会招集通知参考書類に記載します。個々の執行役員の選解任につきましては、取締役会にて決定しています。

解任については、上記の方針から逸脱する状況に該当する等の事態に至った場合、取締役会にて決定の上、株主総会で決議いたします。また、執行役員の選解任については、執行役員規程にて取締役会の決議による旨を定めています。

社外取締役及び社外監査役

会社法に定める社外取締役の要件及び東京証券取引所の独立役員制度における独立性基準に従い、独立性の要件を満たしている方を社外取締役として選任する方針としています。

社外役員については、企業経営に関する豊富な知識・経験を持つ社外取締役、法律や財務に関する専門的知見を持つ社外監査役を候補者とし、株主総会にて選任の決議をいただいています。

また、当社の取締役・監査役が他の上場会社の役員を兼任する場合には、合理的な範囲にとどめるよう努めています。上場会社の役員兼務状況については、株主総会招集通知に記載しています。

それぞれの取締役は、各事業の経営に精通しており、社外取締役も含め、その知識・経験・能力のバランスがとれた構成となっています。

区分	氏名	取締役会出席状況(2020年度)	監査役会出席状況(2020年度)	主な活動状況
社外取締役	上原 治也	12回中12回(100%)	-	企業経営に関する知識・経験に基づく専門的な見地から積極的に意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしています。また、監査部門との会合により情報共有化を図るなど監督機能を担っています。
	櫻井 欣吾	12回中12回(100%)	-	公認会計士としての知識・経験に基づく専門的な見地から積極的に意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしています。また、監査部門との会合により情報共有化を図るなど監督機能を担っています。
社外監査役	鈴木 幸信	12回中12回(100%)	8回中8回(100%)	主に税務の専門家としての見地から意見を述べるなど、取締役会等の意思決定の妥当性・適正性を検証し、助言・提言を行っています。
	木目田 裕	12回中12回(100%)	8回中8回(100%)	主に法律の専門家としての見地から意見を述べるなど、取締役会等の意思決定の妥当性・適正性を検証し、助言・提言を行っています。

取締役・監査役の多様性に関する考え方

それぞれの取締役は、各事業の経営に精通しており、社外取締役も含め、その知識・経験・能力は多様性があり、バランスが取れた構成と考えています。引き続き、望ましい取締役会の構成を検討していきます。

また、監査役の選任にあたっては、優れた人格並びに取締役の職務の執行の監査を的確、公正かつ効率的に遂行できる見識と高い倫理観を有している人材を候補者としています。特に、社外監査役は法律や財務に関する専門的知見を持つ方を選任しています。

取締役の実効性評価

取締役会の実効性評価のため、年1回アンケートを実施しており、その結果をもとに、取締役会の自己評価を行っています。取締役会の実効性について分析・評価した結果の概要は、次の通りです。

1. 取締役会を原則月1回開催し、取締役会規程に基づき重要案件を適時・適切に審議しています。
2. 事業年度の開始前に年間開催スケジュールを社外を含めた取締役及び監査役へ通知、出席しやすい日程としています。活発な議論を行い、経営課題について十分な検討を行っています。
3. 取締役会では、管理・営業・技術・生産部門等のさまざまな事業部門の経験を持つ取締役に加え、企業経営に関する経験・知識を持つ社外取締役から助言・提言をいただき、法律や財務に関する専門的知見を持つ社外監査役から意見をいただくなど、多角的な視点から経営課題について十分な審議時間を確保し、議論しています。

また、自己評価の結果、常務会に上程している内容や業界・最新技術動向に関する事項を報告事項に追加するなど、社外役員の意見を反映した取締役会運営を進めています。

今後も、経営に関する最高意思決定機関としての更なる機能強化、経営判断の迅速化等について改善を図り、取締役会の実効性を高めていきます。

役員報酬

取締役の報酬等の決定方針について、以下の通り取締役会にて決定しています。

取締役の報酬等については、2019年6月27日開催の第119回定時株主総会において、年額15億円以内として承認されており、2015年6月26日開催の第115回定時株主総会において、取締役の報酬等の額とは別枠として、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額を年額2億円以内として承認されています。

取締役の報酬は、毎月支払う固定報酬及び業績連動報酬からなる報酬制度を導入しており、その割合を含め役員報酬に関する社内基準に基づき、会社業績、株主配当水準、他社の報酬水準、従業員の給与水準といった要素に加え、取締役の経営能力、功績、貢献度等を総合的に勘案し決定しています。

固定報酬につきましては、各取締役が担当する役割の大きさとその地位に基づき、その基本となる額を設定し、役職別に上限額と下限額、役職格差、役職内年次差等を設定し、報酬額を算出しています。

業績連動報酬につきましては、各事業年度における売上高・利益等の業績評価、取締役各人の貢献度等を指標として目標・実績も含め総合的に勘案することが重要であると考え、評価、決定しています。

株式報酬型ストックオプションにつきましては、株主と企業経営者は、株価上昇のメリット、あるいは下落のリスクを共有し、企業経営者の中長期的業績向上と企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的とします。その割当数は各取締役の業務執行の状況・貢献度等を基準とし、取締役の地位を喪失した時点以降、行使できるものとしています。

取締役個々の報酬につきましては、取締役会の授権に基づき、代表取締役の協議により決定しています。なお、社外取締役につきましては、固定報酬のみとし、業績連動報酬は支給していません。

監査役の報酬につきましては、監査役の協議により決定しています。固定報酬のみとし、業績連動報酬は支給していません。

区 分	対象となる役員の員数	報酬等の種類別の総額		報酬等の総額
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役	14人	730 百万円	345 百万円	1,076 百万円
監査役	4人	103 百万円	—	103 百万円
合 計	18人	834 百万円	345 百万円	1,179 百万円

- (注) 1. 上記のうち、社外役員(社外取締役及び社外監査役)に対する報酬等の総額は、4名55百万円(固定報酬のみ)です。
 2. 上記のほか、社外監査役1名は、当社の子会社であるコイト保険サービス株式会社より同社の役員報酬として0百万円の支給を受けています。
 3. 業績連動報酬については、会社の経営活動全般の結果を反映する経常利益を指標とし、当該指標の対前期比増減等を勘案して算定しています。

内部統制システムの基本方針

内部統制の充実を図るため、以下の通り基本方針を定めています。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

「小糸グループ行動憲章」に基づき、コンプライアンス委員会、コンプライアンス推進部門、内部監査部門、内部通報制度などの組織・体制、並びに「企業倫理規定」などの関係諸規程の整備・充実を図る。
 また、取締役、執行役員及び従業員に対しその周知、教育を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会、常務会の議事録など取締役の職務執行に係る情報については、関係諸規程の整備・充実を図り、これに従って、適切な保存・管理を行う。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

会社の存続に関わる重大なリスク事案の回避・排除、また、発生した場合の影響を極小化するため、「危機管理規程」などのリスク管理に関する規程や体制の整備並びに取締役、執行役員及び従業員への教育・訓練を行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会、常務会の定例的開催、並びに取締役の職務執行に係る「取締役会規程」「常務会規程」などの諸規程や執行役員制度などの組織・体制の整備・充実を図り、取締役の職務執行の効率性を確保する。
 また、年度毎の社長方針に基づき、各部門において方針を具体化し、業務を執行する。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は「小糸グループ行動憲章」をグループ会社と共有し、業務の適正を確保・管理するため、以下の体制を整備する。

イ) 当社は「関係会社管理規程」などに基づき、報告事項を明確にし、報告制度を充実させると共に、グループ会社に対し定期的な業務報告を実施させる。

ロ) 当社は「関係会社管理規程」などに基づき、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。
 また、グループ会社の対応が不十分である場合には、指導をはじめとする是正措置を講じる。

ハ) 当社はグループ会社に取り締り役会の定例的開催、取締役等の職務執行に係る規程や組織・体制の整備・充実を図らせる。
 また、重要なグループ会社においては役員を兼務させる。

二) 当社は「小糸グループ行動憲章」などに基づき、グループ会社に法令遵守の徹底を図らせると共に、当社の管掌部門・内部監査部門はグループ会社の業務監査、会計監査を実施する。
 また、当社は「関係会社管理規程」などに基づき、承認事項を明確にし、係る業務の執行については、当社の承認を得た上で行わせる。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性、指示の実行性の確保に関する事項

監査役は職務を補助するため、監査役室を設置し、監査役及び監査役会の指揮命令のもとで業務を行う。
 また、取締役からの独立性を確保するため、監査役室の人事については、監査役会の同意を得た上で決定する。

7. 当社並びに子会社の取締役及び使用人などが当社監査役に報告をするための体制、並びに当社監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社並びにグループ会社の取締役、執行役員及び従業員は、会社に重大な影響を与える事項、重大な法令・定款違反、その他コンプライアンス等に関する報告すべき事項を知った場合には、当社監査役へ報告するものとする。
 また、報告された内容は監査役の判断で監査役会に報告する。組織・体制の整備・充実を図り、これらの報告を行った者が、不利益な取り扱いを受けないよう徹底する。

8. 当社の監査役は職務の執行について生ずる費用に係る方針並びに、監査役は職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は職務の執行に必要な費用については、会社が支払う。
 監査役は取締役会、常務会、コンプライアンス委員会をはじめとする各種会議や委員会への出席、重要書類の閲覧等により、業務の執行状況を把握・監査する。
 また、監査役は、取締役、執行役員、会計監査人、内部監査部門等と定期的に又は必要に応じて意見交換を行う。

コンプライアンス

KOITOは、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、「小糸グループ行動憲章」において「関係法令等を遵守し、公正、透明、自由な市場競争ならびに適正な取引、責任ある調達を行う」こと、「グローバルな企業活動においても、国際ルールや現地の法令遵守はもとより、文化や習慣を尊重し、政治、行政との健全な関係を保つ」ことを定めています。また、「コンプライアンス」の強化をマテリアリティ（優先課題）の一つと定め、コンプライアンスを重視する組織・風土づくりを進めるべく、全社一体となりコンプライアンスに関する取り組みを推進しています。

コンプライアンス活動の推進体制

KOITOでは、コンプライアンス向上を目的に代表取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しています。同委員会は、コンプライアンス方針の策定、「企業倫理相談窓口」の適切な運営の監督、及びコンプライアンスに関する重要案件が発生した場合の対応や再発防止策の決定などを行っています。

また、国内外の関係会社に対しても、各社にコンプライアンス責任者を設け、緊密に連携してコンプライアンスの強化や遵守状況を把握する等、グループ全体でコンプライアンスに関する取り組みを推進しています。

コンプライアンス強化への取り組み

●コンプライアンス意識の醸成と教育

KOITOでは、「小糸グループ行動憲章」が従業員の行動基準となるよう、全従業員に携帯カードとして配布する等、従業員のコンプライアンス意識の醸成に努めるとともに、従業員への「小糸グループ行動憲章」の浸透度を測るアンケートを毎年実施し、結果を取締役会やコンプライアンス委員会に報告しています。

コンプライアンス教育に関しては、従業員に階層別研修の中でコンプライアンスに関する教育を行うほか、独占禁止法・ハラスメントといったテーマ別研修も行っています。取締役・執行役員に対しては、外部の講師を招いたコンプライアンス研修会を開催するなど、役割や職務に応じて、さまざまな研修を行っています。

また、仕入先に対しては、調達方針説明会においてコンプライアンスの徹底を要請するとともに、コンプライアンス研修会を毎年開催しています。

●腐敗防止への取り組み

腐敗防止に関しては、「贈収賄防止規定」を制定するとともに教育を行い、贈収賄、強要・ゆすり、詐欺、横領・着服、マネーロンダリング、利益相反、政党への不法融資やファンリテーション・ペイメント行為などの防止に取り組んでいます。

なお、法令違反等があった場合の処罰については社内規定に明記しています。

2020年度に腐敗に関する罰金、解雇等の事例はありませんでした。

●反競争的行為の防止

独占禁止法並びに下請法に関しては、「独占禁止法コンプライアンス規定」を制定するとともに教育を行い、市場分割、価格操作、受注調整、優越的地位の濫用、不当廉売などの反競争的行為の防止に取り組んでいます。

内部監査については、内部監査部門が監査役立会いの下、独占禁止法・下請法の関係部署に対して毎年実施し、結果をコンプライアンス委員会に報告しています。監査の際に問題等が見つかった場合は改善内容なども報告しています。

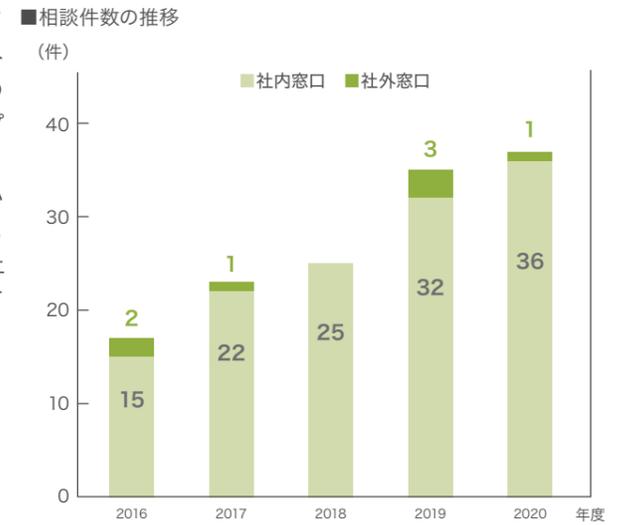
なお、法令違反等があった場合の処罰については社内規定に明記しています。

2020年度に反競争的行為に関する罰金、解雇等の事例はありませんでした。

内部通報制度

KOITOでは、コンプライアンスやハラスメントに関して通報・相談できる「企業倫理相談窓口」を社内及び社外（法律事務所）に設置しています。通報・相談されたすべての案件を調査した上で適切な処置を行い、取締役会やコンプライアンス委員会に報告しています。

「企業倫理相談窓口」の運用に際しては、利用者が安心して通報・相談できるよう、通報者に関する情報を厳重に管理しています。また、通報者への不利益な取り扱いを禁止しており、違反した場合の罰則等を社内規定に明記しています。



リスク管理

KOITOでは、多様化・複雑化するリスクを適切に把握し、リスク顕在化の未然防止や発生時の被害を最小化するために、総合的なリスク管理の充実・強化に取り組んでいます。

リスク管理は、その低減及び回避のための諸施策の実施と日常の管理を、社内各部門が分担して担っています。製品の安全等のリスクは品質保証部、サプライチェーン上のリスクは調達部、自然災害等のリスクは安全環境部等といったように、各部門で関連するリスクのアセスメントを実施し、対策を講じており、その本部長は責任部署担当役員が務めています。加えて、各リスクに関する従業員への研修を実施しています。

万一リスクが現実のものとなった場合は、経営の最高意思決定機関である取締役会へ報告され、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本としています。

自然災害リスク

KOITOは、「人命最優先、事業継続性の維持」を基本方針として、東日本大震災や熊本地震、豪雨や台風等、自然災害の教訓に加え、南海トラフ地震の被害想定等に基づき、減災・初動・復旧対応を検証、課題を見つけ出し、対策の見直し・強化を図っています。

地震等の自然災害に対しては、工場建屋の耐震補強や設備、什器の転倒防止対策、緊急地震速報システムの導入などに加え、避難や消火活動など定期的な防災訓練、全従業員の安否確認運用訓練や、避難経路確保の維持・管理状況の総点検を行っています。また、豪雨や台風から身を守るためのハザードマップ確認方法や避難方法等の講演開催により、災害被害の極小化に取り組んでいます。

火災発生未然防止策としては、有機溶剤などの危険物や可燃物の管理徹底に加え、万一の火災発生を想定した消火設備の増設や配置見直し、初期消火のための消火訓練の実施により、迅速な消火ができる体制強化に取り組んでいます。

更に、関係会社や仕入先に対する現地での安全・防火・防災点検の実施、国内関係会社同士で互いの工場を点検、改善しあう「関係会社安全相互点検」などにより、グループ及びサプライチェーン全体で安全・防火・防災レベルの向上に努めています。



■可搬ポンプを使用した消火訓練



■静岡県中部地域局によるオンライン防災講演会

新型コロナウイルスへの対応

KOITOグループは、新型コロナウイルス感染拡大を防止し、お客様やお取引先、従業員及びそのご家族の安全を最優先に、政府・自治体の要請等に基づき、各種対策・対応を実施しています。

- ・マスク着用・手指消毒などによる衛生面の予防
- ・ドアノブ、スイッチなど不特定多数が触れる場所の定期的な消毒
- ・事務所・会議室・休憩所や食堂へのパーティションの設置
- ・時差喫食の実施
- ・日常生活における外出自粛・3密(密閉・密集・密接)回避、「新しい生活様式」などの実践
- ・都道府県から要請されている感染防止策に沿った行動

【通勤に関する取り組み】

- ・事業所所在地の感染状況に応じた通勤時の公共交通機関の利用制限
- ・管理間接部門におけるテレワーク(在宅勤務)の推奨、必要最小限の出勤
- ・入社時に検温を実施

【出張・会議・面談に関する取り組み】

- ・海外出張の禁止
- ・国内出張は、必要・緊急の用件のみ事前申請・許可に基づき、感染防止策を遵守し実施
- ・オンライン会議の推奨
- ・社外の方との対面打合せの自粛
- ・外来者の入場時の検温・手指消毒、過去2週間の体温記録の提示、マスク着用の徹底

情報セキュリティ

KOITOは、「情報セキュリティ」をマテリアリティ(優先課題)の一つと定め、情報セキュリティポリシーに従い、個人情報や機密情報等の保護に努めるとともに、適正な情報セキュリティ対策を実施し、安全に管理しています。

情報セキュリティポリシー

株式会社小糸製作所(以下、「当社」という)は、情報の適切な管理が重要な経営課題であることを認識し、お客さまをはじめ社会からの信頼を常に得られるよう、「情報セキュリティポリシー」を策定しました。

今後はこの「情報セキュリティポリシー」を遵守し、さまざまな脅威から情報資産を保護し、かつ適正に取り扱うことにより、情報セキュリティの維持・向上に努めます。

1. 情報セキュリティ管理体制の構築

当社が保有する全ての情報資産の保護に努め、情報セキュリティに関する法令その他の規範を遵守することにより、社会からの信頼を常に得られるよう「情報セキュリティ管理責任者(CISO)」を設置し情報セキュリティ対策を速やかに実施できる管理体制を構築し、継続的に改善・見直しを行います。

2. 情報セキュリティに関する社内規程の整備

情報セキュリティポリシーに基づいた内部規程を整備し、個人情報だけではなく、情報資産全般の取り扱いについて明確な方針を示すとともに、情報漏えい等に対しては、厳しい態度で臨むことを社内外に周知徹底します。

3. 適切な情報セキュリティ対策の実施

当社は、情報資産に係る不正アクセス・破壊・情報漏えい・改ざんなどの事故を未然に防止するため、組織的・物理的・技術的・人的安全管理措置の観点からセキュリティ対策を実施するとともに、技術的・社会的な必要性が生じる都度修正を加え、変化に適應していきます。

4. 情報セキュリティ内部監査の実施

当社は、業務の遂行において情報セキュリティに関する法令や会社が定めた規定・ルールなどが遵守され有効に機能しているかを検証するため、定期的に情報セキュリティ内部監査を実施していきます。

5. 情報セキュリティリテラシーの向上

従業員等にセキュリティ教育・訓練を徹底し、当社の情報資産に関わる全員が、情報セキュリティリテラシーを持って業務を遂行できるようにします。また、刻々と変わる状況に対応できるよう、教育・訓練を継続して行います。

情報セキュリティ活動の推進体制

KOITOグループ全体の情報セキュリティについては、情報システム部、総務部、コンプライアンス推進室による管理体制を構築しており、全社コンピュータ、ネットワークの監視など日常的な運用を実施しています。

更に、各部門が定期的に情報セキュリティリスクを洗い出し、継続的改善を図る運用(PDCA)を実施しています。

情報セキュリティマネジメントシステム

KOITOグループは、情報資産を漏えい・盗難・改ざん等のリスクから保護するため、情報の機密性・完全性・可用性の管理基準のもと、情報セキュリティマネジメントを運用しています。特に、主要機能部門においては、情報セキュリティの確保、及びセキュリティ信頼度の向上を推進しており、2020年には自動車照明器の設計・開発部門等において情報セキュリティの国際規格ISO27001を取得しています。

今後も、継続的なPDCAによる情報セキュリティマネジメントシステムのスパイラルアップ、及びグループ内での認証取得範囲の拡大に向け、情報セキュリティの維持・向上に取り組んでいきます。

情報セキュリティ対策

サイバー攻撃を想定した情報セキュリティを強化するため、情報セキュリティポリシーのもと社内規定を整備し、KOITOグループ全体の監視体制並びにインシデント・レスポンス体制の構築を含めたサイバーセキュリティ対応諸施策を実施しています。機密情報や個人情報の適切な管理のみならず、知的財産等の無形資産の管理・運用を含めた、戦略的な情報管理体制の構築を目指しています。

知財マネジメント

KOITOグループでは、知的財産を国際競争力の源泉として位置付け、研究開発戦略・知的財産戦略と一体となった事業戦略の策定に取り組んでいます。今後も知的財産に関する創作活動を奨励し、知的財産権の適切な保護・活用に取り組むとともに、第三者の知的財産権を尊重し、侵害することのないよう努めていきます。

■研究開発費並びに特許件数

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
研究開発費	342億円	361億円	340億円	361億円	326億円
特許出願件数	600件	800件	1,230件	1,130件	938件
特許保有件数	2,490件	2,630件	2,890件	2,830件	2,813件

知財マネジメントの推進体制

KOITOグループでは、事業戦略と一体となった知的財産戦略を策定・実行していくため、小糸製作所を中心としたマネジメント体制を整備し、グローバルでの知的財産権の取得やライセンス契約、権利侵害への対応など、グループにおける知的財産管理体制の強化を図っています。

知財侵害対策

KOITOグループでは、知的財産の重要性に鑑み、階層別研修等を通じて知的財産権に関する研修を実施し、従業員一人ひとりの意識醸成に取り組んでいます。また、他者の知的財産権を侵害しないよう、すべての研究開発者や設計者が利用可能な特許調査システムを導入・展開し、知財紛争の事前予防に取り組んでいます。

国内第1号の画像の意匠として「エアーマーカー」が登録

2020年4月の意匠法改正によって建築物や画像等の意匠（デザイン）が新たに知的財産として保護対象となり、この度、当社が考案した「エアーマーカー」が、国内第1号の画像の意匠として登録されました。

車両に搭載したプロジェクターから路面上に自車エリアを画像で示し、周囲から視認されやすくなる、車両周囲の路面状況を確認しやすくなるなど、安全性向上への寄与が期待されています。

■「エアーマーカー」のイメージ



税務方針

KOITOグループは、適切な納税を行うことの重要性を認識し、税務方針に従って、各国・地域の税法・税制に則った健全な税務活動の推進、及び適切な税務ガバナンス体制の構築に努めています。

税務方針

1. 税務コンプライアンス

株式会社小糸製作所（以下、「当社」という）、及びその関係会社（以下、「当社グループ」という）は、事業を行う各国・地域の税法や関連法令等を遵守し、適正な税務申告、並びに納税を行います。

また、当社グループは、租税回避地（タックスヘイブン等）を利用した租税回避行為や事業実態に合致しない税務プランニングは行いません。

2. 税務ガバナンス体制

当社グループは、グループ会社間で連携し、各国の税法・税制や行政の運用に適切に対応し、税務リスクの最小化に努めています。

当社グループの税務リスクは、グループ各社からの報告に基づき、最高財務責任者の判断のもと管理されています。

また、リスクに対して重大な問題・複雑さがある場合は、外部専門家の助言・指導を受け、調査・評価・検討を行った上で対応しています。

3. 移転価格

当社グループは、OECD移転価格ガイドラインやBEPSプロジェクトを理解した上で独立企業間原則に準拠し、グループ会社間の取引価格を設定しています。

また、移転価格に関する税務リスクを低減するため、必要に応じて外部専門家の助言・指導を受けています。

4. 二重課税の排除

当社グループは、同一の経済的利益に対し、複数の国・地域での二重課税を排除する為、租税条約を適用しています。

5. 税務当局との関係構築

当社グループは、事業を行う各国・地域の税務当局からの問合せや情報提供要請に対し、誠意を以って適時・適切に対応し、税務当局と良好な信頼関係の構築・維持に努めています。

また、税務当局との間に税務上の取扱いや税法の解釈等で疑義が生じた場合は、税務当局と協業で課題解決に取り組んでいます。

役員一覧 (2021年3月31日現在)



代表取締役会長 兼 CEO
大嶽 昌宏
1977年 4月 当社入社
1987年 6月 当社取締役
1993年 6月 当社常務取締役
1999年 6月 当社専務取締役
2005年 6月 当社取締役副社長
2007年 6月 当社取締役社長
2015年 6月 当社取締役会長(現在)



代表取締役社長 兼 COO
三原 弘志
1978年 4月 当社入社
2003年 6月 当社取締役
2006年 6月 当社常務取締役
2011年 6月 当社専務取締役
2013年 6月 当社取締役副社長
2015年 6月 当社取締役社長(現在)



取締役相談役
大嶽 隆司
1962年 4月 当社入社
1979年 6月 当社取締役
1983年 6月 当社常務取締役
1985年 6月 当社専務取締役
1992年 7月 当社取締役副社長
2003年 6月 当社取締役社長
2007年 6月 当社取締役会長
2015年 6月 当社取締役相談役(現在)



取締役常務執行役員
山本 英男
1980年 4月 株式会社三菱銀行
(現・株式会社三菱UFJ銀行)入行
2008年 6月 同行アジアCIB部長
2010年 10月 当社常勤顧問
2011年 6月 当社常務取締役
2012年 6月 当社取締役常務執行役員(現在)
総務部・広報室・情報システム部担当、
内部監査室長(現在)



代表取締役副社長
榎原 公一
1975年 4月 当社入社
1999年 6月 当社製品開発部長
2001年 6月 当社取締役
2007年 6月 当社常務取締役
2009年 6月 当社専務取締役
2013年 6月 当社取締役副社長(現在)
人事部・静岡総務部・品質保証部担当(現在)



代表取締役副社長
有馬 健司
1977年 4月 当社入社
2005年 1月 KENV取締役
2005年 6月 当社取締役
2011年 6月 当社常務取締役
2012年 6月 当社取締役常務執行役員
2013年 6月 当社専務取締役
2019年 6月 当社取締役副社長(現在)
技術本部長、モビリティ戦略部・
研究所・知的財産部担当(現在)



取締役常務執行役員
豊田 淳
1983年 4月 当社入社
2005年 1月 KENV取締役
2005年 6月 当社取締役
2012年 6月 当社執行役員
2013年 6月 当社常務執行役員
2015年 6月 NAL取締役社長
2017年 6月 当社取締役常務執行役員(現在)
2019年 6月 国際本部長(現在)



取締役常務執行役員
勝田 隆之
1985年 4月 トヨタ自動車株式会社入社
2010年 1月 レクサスセンター チーフエンジニア
2016年 4月 当社常勤顧問
2016年 6月 当社常務執行役員
2019年 6月 当社取締役常務執行役員(現在)
技術本部副本部長、開発推進部・
システム開発部・静岡第1設計部・
豊田設計部担当、モビリティ戦略部副担当(現在)



専務取締役
内山 正巳
1983年 4月 当社入社
2005年 6月 当社人事部長
2007年 6月 当社取締役
2011年 6月 当社常務取締役
2012年 6月 当社取締役常務執行役員
2017年 6月 当社専務取締役(現在)
生産本部長、静岡工場長、
榛原工場長、物流部・安全環境部・
生産管理部・電子製造部担当(現在)



専務取締役
加藤 充明
1982年 4月 当社入社
2004年 10月 当社欧米部長
2005年 6月 当社取締役
2011年 6月 当社常務取締役
2012年 6月 当社常務執行役員
2013年 6月 当社取締役常務執行役員
2017年 6月 当社専務取締役(現在)
営業本部長、国際本部副本部長(現在)



社外取締役
上原 治也
1969年 4月 三菱信託銀行株式会社
(現・三菱UFJ信託銀行株式会社)入社
1996年 6月 同社取締役
1998年 6月 同社常務取締役
2001年 6月 同社専務取締役
2002年 6月 同社取締役副社長
2004年 4月 同社取締役社長
2005年 10月 三菱UFJ信託銀行株式会社取締役社長
2008年 6月 同社取締役会長
2012年 4月 同社最高顧問
2013年 6月 当社社外取締役(現在)
2018年 7月 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別顧問(現在)



社外取締役
櫻井 欣吾
1972年 3月 公認会計士資格取得
1983年 6月 当社会計監査人
2009年 6月 当社会計監査人 退任
2009年 7月 当社顧問(非常勤)
2017年 6月 当社社外取締役(現在)



専務取締役
小長谷 秀治
1987年 4月 当社入社
2006年 4月 当社経理部長
2009年 6月 当社取締役
2012年 6月 当社執行役員
2013年 6月 当社常務執行役員
2015年 6月 当社取締役常務執行役員
2017年 6月 当社専務取締役(現在)
経理本部長、調達部担当(現在)



専務取締役
草川 克之
1980年 4月 トヨタ自動車工業株式会社
(現・トヨタ自動車株式会社)入社
2009年 1月 米国トヨタ出向
2011年 3月 当社常勤顧問
2011年 6月 当社常務取締役
2012年 6月 当社取締役常務執行役員
2019年 6月 当社専務取締役(現在)
技術本部副本部長、経営企画部・
コンプライアンス推進室・
原価管理部・技術管理部担当、
モビリティ戦略部副担当(現在)

役員一覧 (2021年3月31日現在)



常勤監査役
菊地 光雄

1968年 4月 当社入社
1995年 4月 当社生産管理部長
1999年 6月 当社取締役
2005年 6月 当社常務取締役
2006年 6月 当社専務取締役
2009年 6月 当社取締役副社長
2013年 6月 当社常勤監査役(現在)



常勤監査役
川口 洋平

1974年 4月 当社入社
2002年 4月 当社調達部長
2003年 6月 当社取締役
2006年 6月 当社常務取締役
2012年 6月 当社常務執行役員
2013年 6月 当社専務取締役
2017年 6月 当社常勤監査役(現在)



社外監査役
鈴木 幸信

1965年 4月 仙台国税局入局
1990年 7月 国税庁調査査察部
調査課主査
1995年 7月 八王子税務署副署長
1995年 12月 税理士資格取得
2005年 7月 高松国税不服審判所長
2009年 7月 当社顧問(非常勤)
2010年 1月 コイト保険サービス株式会社 監査役(現在)
2016年 6月 当社社外監査役(現在)



社外監査役
木目田 裕

1993年 4月 東京地方検察庁 検事
1997年 4月 東京地方検察庁 特別捜査部 検事
1998年 8月 米国ノートルダム・
ロースクール客員研究員
1999年 6月 法務省刑事局付 検事
2001年 6月 金融庁総務企画局企画課 課長補佐
2002年 8月 弁護士登録 西村総合法律事務所
(現・西村あさひ法律事務所) 入所
(現在)
2011年 12月 株式会社アドバンスクリエイト
社外取締役(現在)
2019年 1月 当社社外監査役(現在)

常務執行役員

井上 敦
佐藤 清
米山 正敏
勝又 敏行

執行役員

豊田 晃一 山崎 耕平
村越 護 Kirk Gadberry
大竹 雅浩 柴田 英祐
東 祐司 大嶽 孝仁
落合 英樹 青島 一博
帖地 雅隆 伊藤 昌康
山本 格也 小林 学

会社情報

11年間財務サマリー	64
連結財務諸表	66
株式情報	70
会社情報	71

11年間財務サマリー

株式会社小糸製作所及び連結会社

11年間の主要財務データ

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
売上高	428,977	430,929	472,843	597,502
営業利益	37,434	31,725	37,668	49,506
経常利益	34,319	31,496	40,007	51,895
親会社株主に帰属する当期純利益	10,012	13,391	16,625	21,378
営業活動によるキャッシュフロー	50,988	32,074	42,138	35,572
投資活動によるキャッシュフロー	△37,787	△27,185	△41,947	△36,030
財務活動によるキャッシュフロー	△20,023	△4,604	△2,812	5,377
現金及び現金同等物の期末残高	22,902	23,217	21,992	27,750
減価償却費	21,253	19,517	17,827	21,522
設備投資	16,466	21,445	22,285	34,561
研究開発費	17,177	17,611	20,085	24,761
会計年度末:				
総資産	338,760	363,273	418,087	483,093
純資産	168,414	182,916	218,131	256,072
有形固定資産	81,490	85,068	99,193	114,080
有利子負債	26,229	25,737	30,097	43,510
1株当たりデータ:				
当期純利益 (円)	62.30	83.33	103.46	133.04
配当額 (円)	19	19	22	26
連結配当性向 (%)	30.5	22.8	21.3	19.5
純資産 (円)	912.55	997.38	1,180.61	1,368.72
財務指標				
売上高営業利益率 (%)	8.7	7.4	8.0	8.3
自己資本比率 (%)	43.3	44.1	45.4	45.5
自己資本利益率(ROE) (%)	6.8	8.7	9.5	10.4
総資産利益率(ROA) (%)	1.7	3.7	4.2	4.7
株価収益率(PER) (倍)	21.4	16.1	15.8	13.1
株価純資産倍率(PBR) (倍)	1.5	1.3	1.4	1.3

(百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
売上高	706,470	813,477	841,456	848,868	826,257	800,928	706,376
営業利益	64,155	82,218	92,523	103,785	101,534	82,411	56,707
経常利益	66,880	84,296	95,336	107,945	105,494	85,264	61,107
親会社株主に帰属する当期純利益	36,060	46,303	56,692	83,397	72,895	58,022	37,612
営業活動によるキャッシュフロー	73,289	73,828	98,388	94,793	96,666	84,972	74,962
投資活動によるキャッシュフロー	△55,526	△62,777	△72,486	△67,260	△25,906	△44,728	△1,093
財務活動によるキャッシュフロー	△14,376	△10,062	△16,624	△17,633	△13,063	△32,010	△18,324
現金及び現金同等物の期末残高	33,082	31,886	39,500	41,050	97,993	104,202	161,855
減価償却費	25,919	31,719	31,721	32,287	32,060	36,066	37,962
設備投資	48,470	41,322	40,284	33,759	54,053	56,737	37,887
研究開発費	27,955	32,642	34,226	36,101	34,024	36,121	32,671
会計年度末:							
総資産	575,268	588,683	658,341	672,055	738,175	729,715	782,163
純資産	316,826	329,671	381,000	444,808	503,564	513,524	569,438
有形固定資産	140,859	139,300	141,538	133,935	158,769	170,082	171,615
有利子負債	41,500	41,249	35,057	28,929	32,482	29,526	20,945
1株当たりデータ:							
当期純利益 (円)	224.41	288.15	352.80	518.90	453.52	360.99	234.00
配当額 (円)	40	36	54	96	92	72	50
連結配当性向 (%)	17.8	12.5	15.3	18.5	20.3	19.9	21.4
純資産 (円)	1,674.91	1,780.94	2,090.87	2,551.48	2,870.24	2,989.43	3,344.65
財務指標							
売上高営業利益率 (%)	9.1	10.1	11.0	12.2	12.3	10.3	8.0
自己資本比率 (%)	46.8	48.6	51.0	61.0	62.5	65.8	68.7
自己資本利益率(ROE) (%)	14.8	16.7	18.2	22.4	16.7	12.3	7.4
総資産利益率(ROA) (%)	6.8	8.0	9.1	12.5	10.3	7.9	5.0
株価収益率(PER) (倍)	16.1	17.7	16.4	14.2	13.8	10.1	31.7
株価純資産倍率(PBR) (倍)	2.2	2.9	2.8	2.9	2.2	1.2	2.2

(注) 1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2018年度の期首から適用しており、2017年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。
2. 総資産利益率(ROA)は、「親会社株主に帰属する当期純利益÷期中平均総資産」にて算出しています。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(百万円)

	2019年度(2020年3月31日)	2020年度(2021年3月31日)
資産の部		
流動資産	492,150	538,416
現金及び預金	271,774	303,887
受取手形及び売掛金	107,872	115,950
電子記録債権	12,816	12,957
たな卸資産	65,544	73,751
その他	34,505	32,239
貸倒引当金	△362	△370
固定資産	237,564	243,747
有形固定資産	170,082	171,615
建物及び構築物(純額)	49,552	53,493
機械装置及び運搬具(純額)	66,417	69,993
工具、器具及び備品(純額)	17,050	14,391
土地	16,028	15,561
建設仮勘定	21,033	17,457
その他	—	718
無形固定資産	3,193	3,125
投資その他の資産	64,288	69,005
投資有価証券	45,701	56,570
破産更生債権等	59	18
繰延税金資産	14,711	7,755
退職給付に係る資産	1,599	2,556
その他	2,504	2,244
貸倒引当金	△288	△139
資産合計	729,715	782,163
負債の部		
流動負債	173,690	171,928
支払手形及び買掛金	85,737	95,989
電子記録債務	8,692	7,867
短期借入金	29,171	20,715
未払費用	21,073	23,366
未払法人税等	7,147	5,267
賞与引当金	5,332	5,420
製品保証引当金	2,517	2,622
損害賠償引当金	91	—
環境対策引当金	40	—
その他	13,888	10,679
固定負債	42,500	40,796
長期借入金	355	230
繰延税金負債	6,221	7,938
役員退職慰労引当金	266	275
製品保証引当金	5,796	5,641
環境対策引当金	4	17
退職給付に係る負債	28,027	24,701
その他	1,827	1,991
負債合計	216,190	212,724

(百万円)

	2019年度(2020年3月31日)	2020年度(2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本	476,622	507,813
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	13,373	13,380
利益剰余金	449,031	480,214
自己株式	△53	△52
その他の包括利益累計額	3,880	29,792
その他有価証券評価差額金	14,822	23,690
為替換算調整勘定	△9,333	4,291
退職給付に係る調整累計額	△1,608	1,810
新株予約権	231	222
非支配株主持分	32,789	31,610
純資産合計	513,524	569,438
負債純資産合計	729,715	782,163

連結損益計算書

(百万円)

	2019年度	2020年度
売上高	800,928	706,376
売上原価	672,890	609,132
売上総利益	128,038	97,244
販売費及び一般管理費	45,626	40,537
営業利益	82,411	56,707
営業外収益	5,289	6,100
受取利息	1,724	1,190
受取配当金	1,274	1,050
雇用調整助成金	—	676
ロイヤルティー収入等	597	475
為替差益	—	10
その他	1,692	2,697
営業外費用	2,436	1,700
支払利息	870	581
持分法による投資損失	350	595
為替差損	814	—
その他	401	524
経常利益	85,264	61,107
特別利益	52	265
特別損失	1,258	1,943
税金等調整前当期純利益	84,058	59,429
法人税等合計	21,970	18,969
当期純利益	62,087	40,460
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	58,022	37,612
非支配株主に帰属する当期純利益	4,065	2,848

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,270	16,759	407,725	△55	438,700
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△16,716	—	△16,716
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	58,022	—	58,022
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	11	—	2	13
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減	—	△0	—	—	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△3,396	—	—	△3,396
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△3,385	41,306	1	37,922
当期末残高	14,270	13,373	449,031	△53	476,622

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,857	3,473	△694	22,636	245	41,981	503,564
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△16,716
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	58,022
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	13
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減	—	—	—	—	—	—	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	△3,396
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,034	△12,807	△913	△18,755	△13	△9,192	△27,961
当期変動額合計	△5,034	△12,807	△913	△18,755	△13	△9,192	9,960
当期末残高	14,822	△9,333	△1,608	3,880	231	32,789	513,524

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,270	13,373	449,031	△53	476,622
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△6,429	—	△6,429
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	37,612	—	37,612
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	7	—	1	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	7	31,182	0	31,190
当期末残高	14,270	13,380	480,214	△52	507,813

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,822	△9,333	△1,608	3,880	231	32,789	513,524
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△6,429
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	37,612
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,867	13,625	3,418	25,911	△9	△1,178	24,723
当期変動額合計	8,867	13,625	3,418	25,911	△9	△1,178	55,914
当期末残高	23,690	4,291	1,810	29,792	222	31,610	569,438

連結キャッシュ・フロー計算書

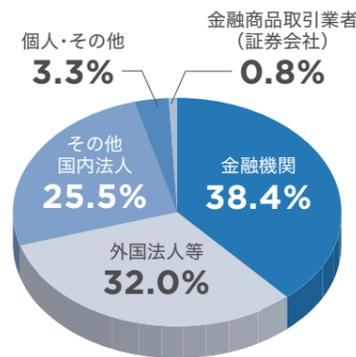
(百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
税金等調整前当期純利益	84,058	59,429
減価償却費	36,066	37,962
売上債権の増減額	7,339	△7,796
たな卸資産の増減額	△2,161	△8,429
仕入債務の増減額	△8,621	7,635
法人税等の支払額	△19,695	△16,567
その他	△12,014	2,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,972	74,962
定期預金の増減額	19,596	29,101
有形固定資産の取得による支出	△54,796	△33,533
その他	△9,528	3,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,728	△1,093
借入金の増減額	△1,146	△9,501
配当金の支払額	△19,100	△8,820
その他	△11,764	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,010	△18,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,024	2,108
現金及び現金同等物の増減額	6,209	57,652
現金及び現金同等物の期首残高	97,993	104,202
現金及び現金同等物の期末残高	104,202	161,855

株式情報 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	320,000,000株
発行済株式の総数	160,789,436株
株主数	5,547名
(うち単元株所有の株主数)	5,067名)

●所有者別株式分布状況(株式数比率)



●大株主の状況

株主名	保有株式数(千株)
トヨタ自動車株式会社	32,158
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,653
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6,115
株式会社三井住友銀行	5,442
日本生命保険相互会社	5,382
株式会社三菱UFJ銀行	5,154
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	4,914
第一生命保険株式会社	4,000
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	2,851
JP MORGAN CHASE BANK 385632	2,701

(注)「保有株式数」は千株未満を切り捨てて表示しています。

株価推移・株主総利回り(TSR)



会社情報 (2021年3月31日現在)

商号	株式会社小糸製作所 KOITO MANUFACTURING CO., LTD.
創業年月日	1915年(大正 4年)4月1日
設立年月日	1936年(昭和11年)4月1日
資本金	14,270百万円
従業員数	連結 23,799名 単独 4,482名
本社	〒108-8711 東京都港区高輪四丁目8番3号 TEL:(03)3443-7111(代表) FAX:(03)3447-1520

KOITOグループ関係会社一覧

名称	資本金	主な事業内容
小糸九州株式会社	3,000百万円	自動車照明機器の製造・販売
コイト運輸株式会社	40百万円	輸送業務
アオイテック株式会社	100百万円	電子・電気通信精密機器の製造・販売
静岡電装株式会社	76百万円	自動車照明機器の製造・販売
日星工業株式会社	51百万円	各種小型電球、電気機器の製造・販売
藤枝オートライティング株式会社	100百万円	自動車照明機器の製造・販売
静岡ワイヤーハーネス株式会社	100百万円	自動車照明機器の製造・販売
榛原工機株式会社	50百万円	樹脂成型用金型の製造・販売
静岡金型株式会社	20百万円	樹脂成型用金型の製造・販売
コイト保険サービス株式会社	10百万円	保険代理業
竹田サンテック株式会社	15百万円	樹脂成型用金型の製造・販売
株式会社ニュー富士	10百万円	サービス業
コイト電工株式会社	90百万円	鉄道車両制御機器、道路交通信号・交通管制システム、鉄道車両シート等の製造・販売
ミナモト通信株式会社	40百万円	信号・保守機器の保守管理
丘山産業株式会社	50百万円	鉄道車両シート等の製造・販売
ノース・アメリカン・ライティング・インク(米国)	130,000千米ドル	自動車照明機器の製造・販売
ノース・アメリカン・ライティング・メキシコS.A. de C.V.(メキシコ)	750百万メキシコペソ	自動車照明機器の製造・販売
KPS N.A., INC.(米国)	400千米ドル	鉄道車両電装品の製造・販売
エヌ・イー・エル・ド・ブラジル・インドゥストリア・イ・コメルシオ・デ・コンポーネンテス・ジ・イルミナサン・オリミターダ(ブラジル)	303,000千ブラジルリアル	自動車照明機器の製造・販売
コイト・ヨーロッパ・リミテッド(英国)	65,000千英ポンド	自動車照明機器の製造・販売
コイト・チェコスロバキア(チェコ)	1,000百万チェココルナ	自動車照明機器の製造・販売
広州小糸車灯有限公司(中国)	4,000百万円	自動車照明機器の製造・販売
湖北小糸車灯有限公司(中国)	5,000百万円	自動車照明機器の製造・販売
福州小糸大徳車灯有限公司(中国)	9,000千米ドル	自動車照明機器の製造・販売
タイ・コイト・カンパニー・リミテッド(タイ)	365,200千タイバーツ	自動車照明機器の製造・販売
PT. インドネシア・コイト(インドネシア)	60,000千米ドル	自動車照明機器の製造・販売
大億交通工業製造股份有限公司(台湾)	762,300千台湾元	自動車照明機器の製造・販売
インディア・ジャパン・ライティング・プライベート・リミテッド(インド)	4,099百万インドルピー	自動車照明機器の製造・販売
コイト・マレーシア・エス・ディ・エヌ・ピー・エッチ・ディ(マレーシア)	200百万リンギット	自動車照明機器の製造・販売
プライトウェイ・ビジョン・リミテッド(イスラエル)	69千米ドル	ADAS向け前方監視運転支援システムの開発・製造



株式会社 小糸製作所

<https://www.koito.co.jp>